

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第107期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 眞 哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6004

【事務連絡者氏名】 財務部長 菅野 申 一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 立花 義 隆

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

山陽特殊製鋼株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目20番19号 名神ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	171,495	149,148	138,680	157,485	185,818
経常利益 (百万円)	9,735	11,540	11,736	10,659	9,437
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,547	7,416	7,784	7,034	7,721
包括利益 (百万円)	11,211	1,628	11,843	7,567	3,087
純資産額 (百万円)	113,644	113,140	123,143	128,959	200,200
総資産額 (百万円)	202,243	179,898	183,444	209,146	374,246
1株当たり純資産額 (円)	3,497.54	3,483.47	3,796.79	3,960.99	3,480.62
1株当たり当期純利益 (円)	202.99	230.01	241.47	218.34	237.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	62.4	66.7	61.0	52.3
自己資本利益率 (%)	6.1	6.6	6.6	5.6	4.8
株価収益率 (倍)	12.4	11.2	12.2	12.2	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,698	28,770	15,090	5,566	10,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,873	8,510	11,141	8,354	69,046
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,426	18,807	10,775	14,705	65,929
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,326	20,628	13,542	14,297	21,792
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,706 ()	2,625 ()	2,598 ()	2,666 ()	6,835 (1,999)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
4 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第107期の期首から適用しており、第106期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	159,863	139,980	130,453	148,544	162,804
経常利益 (百万円)	8,416	11,292	11,583	9,922	10,164
当期純利益 (百万円)	5,906	7,579	8,034	6,841	7,162
資本金 (百万円)	20,182	20,182	20,182	20,182	53,800
発行済株式総数 (株)	167,124,036	167,124,036	167,124,036	33,424,807	57,437,307
純資産額 (百万円)	100,563	103,418	111,491	115,975	186,781
総資産額 (百万円)	190,292	173,375	174,371	199,726	274,911
1株当たり純資産額 (円)	3,118.22	3,207.75	3,460.41	3,600.15	3,322.03
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	12.00 (6.00)	12.50 (5.00)	31.70 (6.70)	69.00 (45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	183.12	235.05	249.24	212.35	220.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	59.6	63.9	58.1	67.9
自己資本利益率 (%)	6.1	7.4	7.5	6.0	4.7
株価収益率 (倍)	13.8	10.9	11.9	12.6	10.3
配当性向 (%)	27.3	25.5	25.1	27.5	31.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,341 ()	1,309 ()	1,266 ()	1,277 ()	1,334 (174)
株主総利回り (%)	118.7	123.8	144.5	134.0	118.7
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	510	642	663	686 (3,125)	2,985
最低株価 (円)	333	442	433	541 (2,242)	2,130

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第106期の1株当たり配当額31.70円は、中間配当額6.70円と期末配当額25.00円の合計となります。なお、(注)3に記載の株式併合を実施しており、中間配当額6.70円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は33.50円となり、期末配当額25.00円を加えた1株当たり配当額は58.50円となります。

5 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。

6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7 (注)3に記載の株式併合に伴い、第106期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第107期の期首から適用しており、第106期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1935年1月	1933年創業の山陽製鋼所の事業を承継し、山陽製鋼㈱を設立
1939年9月	大阪証券取引所に株式上場
1954年1月	東京証券取引所に株式上場
1959年1月	商号を山陽特殊製鋼㈱に変更
1959年7月	継目無鋼管製造設備(2,000トン熱間押出プレス)完成
1960年10月	分塊圧延機および大形圧延機完成
1963年4月	大阪特殊製鋼㈱を吸収合併
1965年3月	会社更生法適用を申請
1965年6月	株式の上場廃止
1970年4月	継目無鋼管製造設備(アッセル・ミル)完成
1973年10月	60トン2号電気炉完成
1973年12月	会社更生手続終結
1974年4月	陽鋼物産㈱を設立
1980年11月	大阪証券取引所に株式再上場
1982年5月	山特工業㈱を設立
1982年10月	第二製鋼工場完成
1983年4月	3,000トン高速鍛造プレス機完成
1985年11月	東京証券取引所に株式再上場
1986年4月	第二棒線工場完成
1987年4月	サントク加工㈱を設立
1987年7月	サントク運輸㈱を設立
1988年11月	金属粉末製造工場および金属粉末加工工場完成
1990年7月	サントクコンピュータサービス㈱およびSKJ Metal Industries Co., Ltd.(タイ)を設立
1992年12月	1,500トン高速鍛造プレス機完成
1995年10月	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA(インドネシア)を設立
1996年1月	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.(米国)を設立
1998年3月	第44回大河内賞「大河内記念生産賞」を川崎重工業㈱と共同で受賞 (受賞業績「遊星型傾斜ロール圧延機の大型化と特殊鋼鋼片製造技術の高度化」)
2000年8月	サントク精研㈱を設立
2001年6月	サントク運輸㈱を山特精鍛㈱に商号変更
2001年8月	寧波山陽特殊鋼製品有限公司(中国)を設立
2002年10月	Advanced Green Components, LLC(米国)を設立
2004年10月	サントク加工㈱を山特精鍛㈱に吸収合併し、サントクテック㈱に商号変更
2006年2月	新日本製鐵㈱(現 日本製鉄㈱)と業務提携の実施について合意
2006年6月	新日本製鐵㈱(現 日本製鉄㈱)の持分法適用関連会社となる
2009年6月	大阪証券取引所における株式の上場廃止
2011年2月	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司(中国)を設立
2011年9月	山特テクノス㈱およびサントク保障サービス㈱を設立
2011年11月	5,000トン自由鍛造プレス機完成
2012年1月	Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.(インド)を設立
2012年7月	60トン連続鋳造設備完成
2012年9月	Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.(インド)に出資
2014年9月	Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.(タイ)を設立
2015年11月	Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.(メキシコ)を設立
2017年3月	第63回大河内賞「大河内記念生産賞」を受賞 (受賞業績「超高純度軸受鋼の高生産性プロセスの開発」)
2017年8月	第2粉末工場完成
2018年4月	山特テクノス㈱を山特工業㈱に吸収合併
2018年6月	Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.(インド)を連結子会社化

2019年3月	新日鐵住金(株)(現 日本製鉄(株))の連結子会社となる Ovako AB(スウェーデン)等を連結子会社化
---------	--

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社41社、持分法適用関連会社2社)は、親会社である新日鐵住金(株)(現 日本製鉄(株))と共通の事業方針の下、緊密に連携して事業活動を展開しており、鋼材事業、粉末事業、素形材事業などを営んでおります。

当社グループにおけるセグメントごとの各社の位置づけは、次のとおりであります。

(鋼材事業)

軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。

なお、主力品種である軸受鋼の生産高は業界トップであります。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
特殊鋼製品の製造・販売	Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd. Ovako AB
特殊鋼製品の販売、製鋼原料・諸資材などの売買	陽鋼物産(株)
特殊鋼製品の加工・販売	サントク精研(株) P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SKJ Metal Industries Co., Ltd.
特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス	山特工業(株)
特殊鋼製品の販売等に関わる業務	Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd. 山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司

(粉末事業)

金属粉末製品の製造および販売を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
粉末製品の販売	陽鋼物産(株)

(素形材事業)

特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
素形材製品の加工	サントクテック(株)
素形材製品の販売	陽鋼物産(株) SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
素形材製品の製造・販売	Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V. 寧波山陽特殊鋼製品有限公司 Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.

(その他)

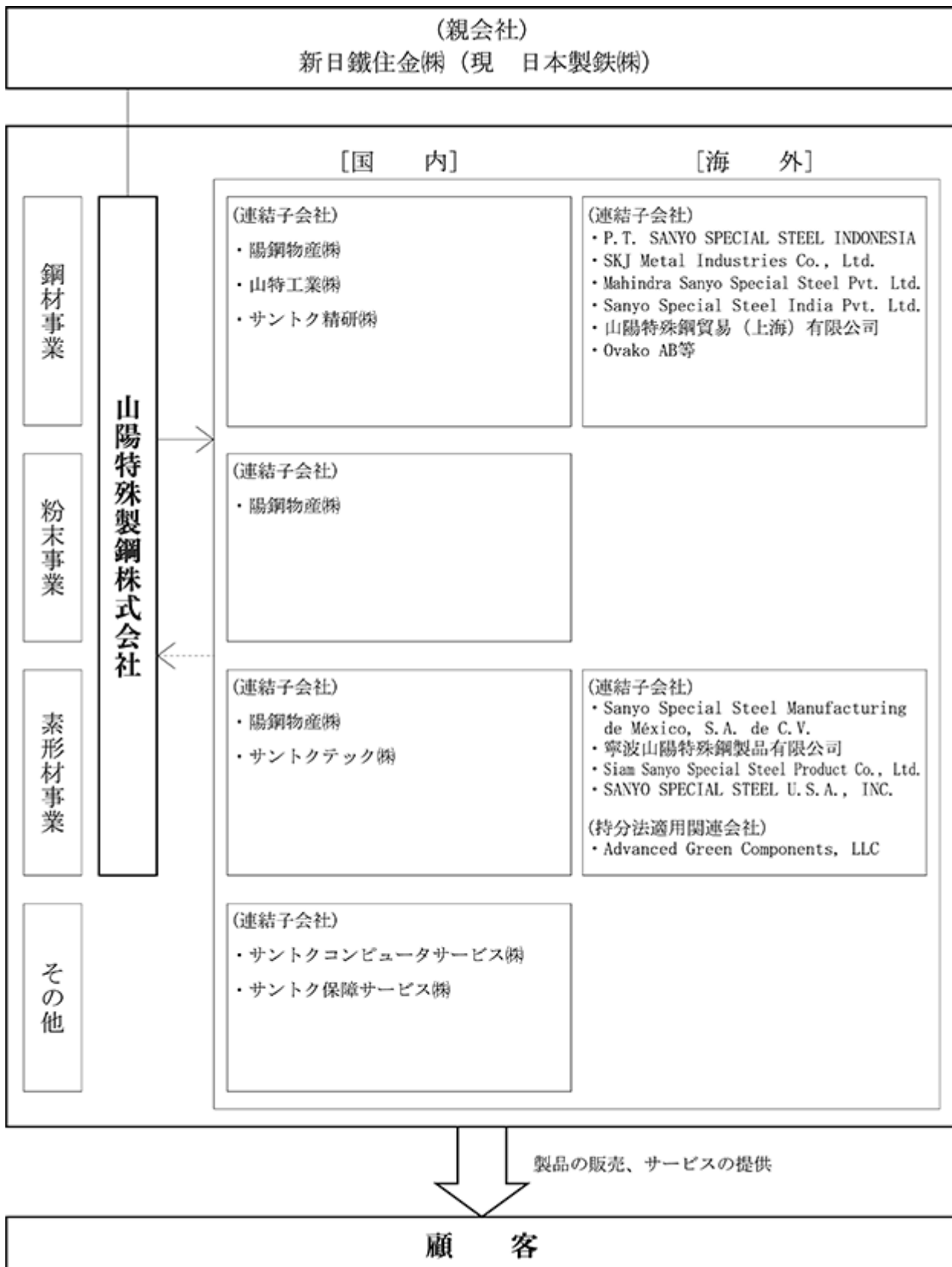
鋼材事業、粉末事業および素形材事業の補助・支援事業として、情報処理等のサービスの提供を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
情報処理サービスの提供	サントクコンピュータサービス(株)
警備業、施設管理等のサービス業務	サントク保障サービス(株)

事業活動に係る系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 新日鐵住金株 (現 日本製鉄株) (注)3,4	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等 の製造、販 売およびエ ンジニアリ ング	被所有 51.54 (0.10)	役員の兼任等 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 鋼材生産の受委託 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(連結子会社) 陽鋼物産株 (注)5,7	大阪市中央区	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍3名 営業上の取引 当社製品の販売、製鋼原料、諸資材などの供給 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
山特工業株	兵庫県姫路市	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍5名 営業上の取引 当社構内作業の請負 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し土地・建物の一部を賃貸しておりま す。
サントクテック株	兵庫県姫路市	80	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任3名、転籍1名 営業上の取引 当社製品の加工 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。ま た、同社に対し土地・建物の一部を賃貸しており ます。
サントク精研株	千葉県市原市	50	鋼材事業	55.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。
サントクコンピュータ サービス株	兵庫県姫路市	20	その他	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍2名 営業上の取引 当社コンピュータソフトウェアの開発・運用 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
サントク保障サービス 株	兵庫県姫路市	10	その他	100.00	役員の兼任等 兼任4名、転籍1名 営業上の取引 当社構内の警備、当社所有施設の管理等 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V. (注)5	メキシコ合衆国 グアナファト州	千 メキシコペソ 1,052,480	素形材事業	91.49	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
寧波山陽特殊鋼製品 有限公司 (注)6	中華人民共和国 浙江省	千中国元 321,510	素形材事業	88.96	役員の兼任等 兼任5名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.	タイ王国 サムットプラカー ン県	千タイバーツ 418,000	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千米ドル 6,800	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 営業上の取引 当社製品の販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	インドネシア共和 国 西ジャワ州	百万 インドネシア ルピア 21,168	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社の債務の一部を保証しております。
SKJ Metal Industries Co., Ltd.	タイ王国 サムットプラカー ン県	千タイバーツ 145,001	鋼材事業	83.07	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.	インド共和国 マハラシュトラ州	千 インドルピー 152,341	鋼材事業	57.19	役員の兼任等 兼任3名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社の債務の一部を保証しております。
Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd. (注)4	インド共和国 ハリヤナ州	千 インドルピー 20,000	鋼材事業	100.00 (1.00)	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
山陽特殊鋼貿易 (上海)有限公司 (注)6	中華人民共和国 上海市	千中国元 1,586	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Ovako AB (注)4	スウェーデン王国 ストックホルム市	千ユーロ 60	鋼材事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(持分法適用関連会社) Advanced Green Components, LLC (注)4	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 28,815	素形材事業	20.91 (20.91)	役員の兼任等 出向1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載した名称を記載しております。
2 上記以外の連結子会社数は25社、持分法適用関連会社数は1社であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有または間接被所有割合を内数で記載しております。
5 特定子会社に該当しております。
6 寧波山陽特殊鋼製品有限公司および山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司の「議決権の所有または被所有割合」は、出資比率を記載しております。
7 陽鋼物産(株)については、売上高(連結相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	45,809百万円
	(2) 経常利益	776
	(3) 当期純利益	505
	(4) 純資産額	6,436
	(5) 総資産額	25,128

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材事業	5,640 (1,920)
粉末事業	70 (6)
素形材事業	911 (40)
その他	130 (18)
全社(共通)	84 (15)
合計	6,835 (1,999)

- (注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.およびOvako AB等を連結子会社化したこと等により、従業員数が前連結会計年度に比べ4,169名増加しております。また、当連結会計年度より臨時従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,334	39.3	17.7	7,326

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材事業	1,152 (152)
粉末事業	70 (6)
素形材事業	28 (1)
全社(共通)	84 (15)
合計	1,334 (174)

- (注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。
2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、山陽特殊製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、“社会からの信頼”、“お客様からの信頼”、“人と人の信頼”を確立することを目指す「信頼の経営」を経営理念としております。

この経営理念のもと、当社は、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力のさらなる強化とともに、地球環境対策の確実な実行や企業倫理の徹底など、社会を構成する一員として求められる責任を果たすことにより経済性と社会性の両立を図ります。これらの取組みを通じて企業価値を高め、株主の皆様、需要家、従業員、社会など、全てのステークホルダーからの一層の信頼を得られる企業を目指してまいります。

(2) 中期経営計画

当社グループは、2017～2019年度を実行期間とする第10次中期経営計画を策定しております。その内容は以下のとおりであります。

経営基本方針

「Sanyo Global Action 2019」
～山陽ブランドのグローバル化による持続的成長の追求～
事業基盤の強化を通じた盤石な企業体質の確立
研究開発・品質競争力の強化による技術先進性の更なる追求
「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化の推進

経営理念「信頼の経営」のもと、生産構造改革を実行し事業基盤を強化することで、安定的な収益を確保できる盤石な企業体質を確立する。また、技術先進性を更に追求し、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・エネルギー価格の上昇等厳しい環境の中でも持続的成長（人・技術・利益）を追求していくことを基本的な考え方とする。

連結経営数値目標

	2016年度 (実績)	2019年度 (計画)	増減
売上高 (億円)	1,387	1,500	113
経常利益 (億円)	117	135	18
RO S (%)	8.5	9.0	0.5
RO E (%)	6.6	7.0	0.4
RO A (%)	6.5	7.0	0.5
D / E レシオ (倍)	0.1	0.2	0.1
投資(3年) (億円)	353	500	約1.4倍
研究開発費(3年) (億円)	46	50	約1.1倍
採用(単独、3年) (人)	56	150	約2.7倍
連結配当性向 (%)	25.9	30.0	4.1

(注) 1 RO S・・・売上高経常利益率

2 RO E・・・自己資本利益率

3 RO A・・・総資産経常利益率

4 D / E レシオ・・・純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合

5 連結経営数値目標の主要前提は次のとおりであります。

	2016年度 (実績)	2019年度 (前提)
鉄スクラップ 市況価格 (千円/t)	22	32
為替 (円/米ドル)	109	100
ドバイ原油 (米ドル/BL)	47	60

重点施策

事業基盤の強化を通じた盤石な企業体質の確立

- ・生産構造改革 (Sanyo Factory Renovation) の実行による競争力強化

従来の省エネ・原価低減・省力への取り組みに加え、本社工場の物流の整流化・直結化や第二棒線工場をはじめとするボトルネックの解消、AI、IoTの活用による自動化・効率化等を進めることでコスト競争力・納期対応力の強化を図る。
- ・安定的な収益の確保
 1. 鋼材事業

伸長する特殊鋼外需を的確に捕捉するとともに、原料・エネルギー価格上昇をコストダウンおよび販売価格で吸収し、品種構成の改善も図ることで、外部環境に左右され難い安定的な収益を確保できる盤石な企業体質を目指す。
 2. 非鋼材事業

第9次中期 (2014～2016年度) において実行した素形材事業におけるタイ (Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.) ・メキシコ (Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.) 事業および特殊材事業 (現 粉末事業) における第2粉末工場を着実に立上げ、成長市場を捕捉することで非鋼材事業規模の拡大を図り (売上規模 2016年度比1.5倍)、全社収益安定性を高める。
- ・経営基盤の強化
 1. 迅速・透明な経営の推進

安全・防災・環境・コンプライアンスについては、会社経営の根幹であるとの認識のもと引き続き取り組みを強化し、執行役員制度 (2017年6月導入) の定着を通じて、迅速・透明な経営を推進する。
 2. 人材の確保・育成

長期安定的な人材の確保に向け定期採用を強化 (採用規模 第9次中期比2.7倍) し、国際化対応人材の育成や技能伝承への取り組みを進める。また、人材の確保の観点からも、再雇用制度改善、女性活躍支援等のダイバーシティの取り組みやワークライフバランスに配慮した働き方改革を引き続き実施する。
 3. 株主還元強化

一定の財務体質に到達したことを踏まえ、今後の戦略資金ニーズはあるものの株主還元の強化として、連結配当性向の下限を25%とし、第10次中期最終年度には30%の連結配当性向を目指す。

研究開発・品質競争力の強化による技術先進性の更なる追求

- ・軸受鋼をコアとする品質競争力の強化

当社のコア技術「高清浄度鋼製造技術」をベースとした内部品質の優位性を堅持するとともにそれに見合う外観品質を工程改善や品質保証の高度化を図ることで実現し、「内部品質・外観品質グローバルNo.1」の達成を目指す。
- ・研究開発の推進

基盤研究と商品開発の機能を明確化するとともに、中長期の研究開発企画機能を強化することで、グローバル展開を見据えた高信頼性商品と新技術の迅速かつ継続的な創出を図る。研究開発費については、第10次中期3年間で第9次中期比1.1倍となる50億円/3年を投入する。

「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化の推進

・グローバルブランド化の施策の推進

当社ブランド力の源泉であるお客様の満足を目指したQ C D D（品質・コスト・納期・研究開発）力の更なる強化を図り、グローバルブランド化のために海外地域別・顧客別戦略を検討し、海外拠点の役割強化、素材形事業での世界6極体制の確立、グローバルサプライチェーンの構築等を進める。また、海外拠点・取引の拡大に伴い為替変動対策やグローバルC M Sを検討する。

・認知度の更なる向上に向けた取組みの推進

技術企画機能を強化することで、国内外のお客様との技術交流を加速し、グローバル市場における高い信頼獲得とブランドの浸透を図る。また、P R活動やI R活動など、国内外への情報発信を強化することで当社の認知度の更なる向上を図る。

投資

戦略投資枠（生産構造改革、M & A等）として250億円 / 3年、一般投資枠（省エネ等コスト削減投資、省力化投資、品質対応、老朽更新等）として250億円 / 3年、合計500億円 / 3年を目途とし、具体的な計画化を図る。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。また、先行きにつきましては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善を背景として、わが国の経済は緩やかな回復が続くことが期待される一方で、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、設備投資停滞の動きを受け、期の後半から工作機械、ロボット、半導体製造装置など産業機械向けの一部で調整局面となりましたが、自動車、建設機械向けの需要が引き続き旺盛であったことなどにより特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は堅調に推移いたしました。

今後につきましては、わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、通商問題等による海外経済の不確実性の高まり、特殊鋼業界における国際競争の激化、諸資材等の価格上昇などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループは、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などによる事業基盤の強化、技術先進性のさらなる追求、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競争激化、原料・エネルギー価格の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。また、日本製鉄㈱、Ovako ABとの連携に関しましては、当社およびグループ会社のポテンシャルを最大限発揮し、相乗効果の早期発現を図ってまいります。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりを通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、社会を構成する一員としての責任を果たすこと、お客様のニーズを迅速・的確にとらえ、高品質の特殊鋼製品を適切に提供すること、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努め、社会規範に則り自律的に行動することは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルール（以下「適正ルール」といいます）を定めておりました。

しかしながら、当社は、2019年3月28日付で新日鐵住金㈱（現 日本製鉄㈱）を引受先とする第三者割当増資を実施し、これにより、当社は新日鐵住金㈱の連結子会社となりました（以下「本子会社化」といいます）。本子会社化後も、当社株式は株式会社東京証券取引所において上場を維持しておりますが、本子会社化および上場会社株式の公開買付け規制に係る法制面の整備等の諸状況を踏まえ、当社が適正ルールを引き続き維持する必要性は薄れたと考えられることから、適正ルールの規定に従い、2019年3月29日開催の取締役会で、その有効期間が終了する2019年4月26日をもって適正ルールを継続しないことを決議し、適正ルールを廃止いたしました。

当社は、今後も、日本製鉄グループの一員として同社と緊密に連携し、引き続き企業価値の向上および株主共同の利益の確保に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 景気の動向

世界経済の動向により、自動車業界など当社グループの主要需要業界の生産活動が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、自動車業界など当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 原燃料・諸資材などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループでは、鉄スクラップのほか、ニッケル、クロム、モリブデン等の合金鉄など市況品を主原料として、電力、LNGなどをエネルギー源として、また電極などを製鋼工程における資材として、それぞれ使用しております。鉄スクラップおよび合金鉄につきましては、多くの需要家との間で、仕入価格の変動にあわせて製品の販売価格を算出するサーチャージ制の対象としておりますが、その他の需要家向け製品ならびにそれ以外の原燃料・諸資材につきましては、仕入価格の上昇が経営成績の悪化につながる可能性があります。

これに加え、合金鉄につきましては、調達先が一部の地域に偏在しており、当該調達先からの供給が災害・事故、政治・経済的混乱などにより部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループへの供給が困難となる可能性があります。

(4) 特定需要業界への依存

当社グループの主力品種である軸受鋼および構造用合金鋼の多くは直接的に、あるいは間接的に自動車関連業界に納入されるものであります。従いまして、同業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定供給業者への依存

当社グループでは、電力、LNGなどを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故などにより、当該供給業者からの供給が部分的あるいは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動が停滞し製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(6) 外注加工受託業者の生産活動の停止

当社グループでは、需要家の幅広いニーズに応えるため、一部の生産工程を外部委託しておりますが、災害・事故などにより、当該受託業者の生産活動が部分的もしくは全面的に停止した場合、当該製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(7) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するため、当該取引先の株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出しておりますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(8) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、タイ、インドネシア、米国、中国、インド、メキシコ、スウェーデン、フィンランドなどに海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

(9) 災害・事故などの発生

当社グループの事業所において、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障を来すことになり、その復旧費用も含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 税務関連訴訟

当社の連結子会社であるOvako Finland Oy AB（フィンランド）は、フィンランド税務当局による調査において、2010～2016年のグループ内借入金に係る支払利息の損金算入を否認され、遅延利息等を含む未払法人税の支払請求を受けたため、異議申し立てを行いました。その後、2018年10月に同社の主張を認める決定がなされましたが、同年12月にフィンランド税務当局がこれを不服として控訴したため、審理は現在も継続中であります。

なお、本訴訟の対象金額は、約17百万ユーロ（2018年12月末時点の換算レートで約22億円）であります。当社は、同社の主張が認められない可能性は低いとの専門家の見解をふまえ、本訴訟について連結財務諸表における引当金の計上および偶発債務の注記は行っておりません。

(11) のれん等の減損損失のリスク

海外企業を子会社化する際に発生した「のれん」等について多額の減損損失を計上する必要性が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金などの各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断などにつきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。当社グループは、これらの見積りの妥当性に対し継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は、鉄スクラップサーチャージ制度の適用および原燃料・諸資材価格の上昇を受けたベース値上の実施等による販売価格の上昇、インドの持分法適用関連会社Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.（以下、MSSSPL）を連結子会社化したことなどにより、前連結会計年度比283億32百万円増の1,858億18百万円となりました。利益面では、販売価格の上昇や変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、原燃料・諸資材価格の上昇やOvako株式（注）取得に係る費用の計上、MSSSPL連結子会社化に伴うのれんの償却費の計上などにより、経常利益は前連結会計年度比12億21百万円減の94億37百万円、RO S（売上高経常利益率）は5.1%（前連結会計年度は6.8%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、MSSSPL連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上などにより、前連結会計年度比6億87百万円増の77億21百万円、RO E（自己資本利益率）は4.8%（前連結会計年度は5.6%）となりました。

なお、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは第10次中期経営計画を策定しております。同計画の2年目にあたる当連結会計年度においては、新日鐵住金㈱（現 日本製鉄㈱）の子会社になるとともにOvako ABおよびMSSSPLの子会社化を実施するなど、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化に向けた取り組みを推進しました。この他、国内においては、前連結会計年度に決定した第二棒線工場のボトルネック解消投資の立ち上げに向けて取り組むとともに、高硬度と高い靱性を兼ね備えた「QCM64-HARMOTEX®」の開発等に取り組まれました。株主還元につきましては、同計画最終年度の目標とする連結配当性向30.0%に向けて、29.0%の配当性向となる配当を実施しました。

（注）Ovako ABの完全親会社であるTriako Holdco ABの株式

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（鋼材事業）

当連結会計年度の売上高は、販売価格の上昇やMSSSPL連結子会社化の影響などにより、前連結会計年度比282億45百万円増の1,702億34百万円となりました。営業利益は、販売価格の上昇や変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、原燃料・諸資材価格の上昇やMSSSPL連結子会社化に伴うのれんの償却費の計上などにより前連結会計年度比7億77百万円減の84億52百万円となりました。

（粉末事業）

当連結会計年度の売上高は、電子材料向けの販売数量は減少したものの、自動車・産業機械向けの販売数量の増加、販売価格の上昇などにより、前連結会計年度比2百万円増の48億97百万円となりました。営業利益は、電子材料向け販売数量の減少、原材料価格の上昇などにより、前連結会計年度比2億42百万円減の6億83百万円となりました。

(素形材事業)

当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加や販売価格の上昇などにより、前連結会計年度比15億53百万円増の199億83百万円となりました。営業利益は、メキシコ子会社における立上げ費用の増加はありましたが、中国子会社における販売数量の増加などにより、前連結会計年度比1億75百万円増の8億79百万円となりました。

(その他)

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1億11百万円増の16億41百万円、営業利益は前連結会計年度比15百万円増の42百万円となりました。

(3) 生産、受注および販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	163,088	20.6
粉末事業	4,865	2.3
素形材事業	19,885	6.5
合計	187,839	18.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4 「その他」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

受注実績

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	160,803	20.0
粉末事業	4,897	0.1
素形材事業	19,983	8.4
その他	133	1.9
合計	185,818	18.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	32,359	20.5	36,717	19.8
三井物産(株)	19,601	12.4	21,605	11.6

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末の資産残高は、Ovako AB等およびMSSSPLを連結子会社化した影響、売上高の増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加、原燃料・諸資材価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比1,650億99百万円増の3,742億46百万円となりました。負債残高は、Ovako AB等およびMSSSPLを連結子会社化した影響やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前連結会計年度末比938億58百万円増の1,740億45百万円となりました。純資産残高は、第三者割当増資実施に伴う資本金および資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加、MSSSPL連結子会社化等に伴う非支配株主持分の増加などにより、前連結会計年度末比712億40百万円増の2,002億円となりました。

この結果、当連結会計年度末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.34（前連結会計年度末は0.22）、ROA（総資産経常利益率）は3.2%（前連結会計年度は5.4%）となりました。

なお、セグメントごとの財政状態については、セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(5) キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で107億92百万円の収入、投資活動で690億46百万円の支出、財務活動で659億29百万円の収入となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、217億92百万円（前連結会計年度末比74億94百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（103億75百万円）、減価償却費（93億38百万円）などに対し、売上債権の増加（40億55百万円）、たな卸資産の増加（43億4百万円）、仕入債務の増加（18億46百万円）、法人税等の支払（32億64百万円）などにより、107億92百万円の収入（前連結会計年度は55億66百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（604億49百万円）や有形固定資産の取得による支出（91億62百万円）などにより、690億46百万円の支出（前連結会計年度比606億91百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入（671億17百万円）などにより、659億29百万円の収入（前連結会計年度比512億23百万円の収入増）となりました。

(6) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社グループでは、運転資金等の短期資金は、主に自己資金、金融機関からの借入金、コマーシャル・ペーパーを財源としており、設備投資や事業投資などの長期資金は、主に自己資金、金融機関からの借入金、社債を財源としております。

当連結会計年度末における当社グループの現金及び預金残高は223億85百万円であり、これを控除したネット有利子負債残高（689億57百万円）を純資産残高で除したD/Eレシオは、0.34となりました。当連結会計年度においては、Ovako ABおよびMSSSPLの子会社化に伴う多額の支出がありましたが、株式の発行や営業活動による収入などにより、健全な水準を維持しております。さらに、当社グループでは、金融市場の混乱等により必要な資金の確保が困難になる場合に備え、金融機関4社と総額212億70百万円のコミットメントライン（特定融資枠契約）等を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業等

契約会社名	相手方当事者	国名	契約内容	契約日	契約期限
山陽特殊製鋼(株) (当社)	三井物産(株) (株)メタルワン	日本 日本	中国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 寧波山陽特殊鋼製品有限公司)	2001年8月24日	2021年8月23日
山陽特殊製鋼(株) (当社)	Mahindra & Mahindra Ltd. 三井物産(株)	インド 日本	インドにおける特殊鋼の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.)	2011年11月11日	
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. (連結子会社)	Machinery Tec Masters Corporation	米国	米国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 Advanced Green Components, LLC)	2013年1月1日	2022年12月31日
山陽特殊製鋼(株) (当社)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (株)メタルワン	日本 日本	メキシコにおける特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.)	2016年6月24日	2026年6月24日
山陽特殊製鋼(株) (当社)	新日鐵住金(株) (現 日本製鉄(株)) (株)神戸製鋼所	日本 日本	国内向け軸受用小径シームレス鋼管に関して当社が所有する圧延設備に係る持分および新日鐵住金(株)および当社の商権の(株)神戸製鋼所への一部譲渡および操業生産受託	2018年12月12日	

(2) 特定融資枠契約等

当社グループは資金の機動的な調達を行うため、金融機関4社と特定融資枠契約等を締結しております。

特定融資枠契約等の総額	21,270百万円
借入実行残高	
差引額	21,270

5 【研究開発活動】

当社グループでは、山陽ブランドのグローバル化による持続的成長の追求を基本方針とし、研究開発・品質競争力の強化による技術先進性の更なる追求を推進しております。このため、第10次中期経営計画では、基盤研究と商品・技術開発の機能を明確化するとともに、中長期の研究開発企画機能を強化することで、グローバル展開を見据えた高信頼性商品と新技術の迅速かつ継続的な創出を図ってまいります。また、グループ会社間の連携による相乗効果の早期発現も図ってまいります。

当社グループの研究開発は、当社「研究・開発センター」を中心に推進しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,773百万円であります。また、必要に応じて、大学および需要家の研究機関などとも密接に連携して研究開発を推進しております。

セグメントごとの研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(鋼材事業)

(1) 研究の目的

自動車、環境・エネルギーおよびロボット関連産業など、成長が期待される分野に投入する高機能商品の開発

軸受用鋼、構造用鋼、ステンレス鋼および工具鋼など、主力製品の製造プロセスの改善による品質・コスト競争力の強化

(2) 主要課題

軸受鋼製造プロセス・材料評価技術の高度化と長寿命鋼の開発

電動化に対応した自動車・産機向け構造用鋼の開発

環境・エネルギー分野向け高機能ステンレス鋼の開発

過酷化する加工・成形環境に対応した工具鋼の開発

CAE解析技術を活用したシミュレーションの高度化と製造プロセスへの適用

(3) 研究成果

更なる高纯净度鋼製造技術の開発

高性能構造用鋼の商品化

高機能ステンレス鋼の商品化

高性能工具鋼の商品化

CAEを用いた製造プロセス最適化と生産性向上

(4) 研究開発費

当事業に係る研究開発費は1,071百万円であります。

(粉末事業)

(1) 研究の目的

成長が期待される金属粉末関連製品における技術開発および商品開発

(2) 主要課題

電子材料・磁性材料・自動車・産業機械分野などにおける新たな金属粉末製品の開発

(3) 研究成果

機能性粉末材料の商品化

(4) 研究開発費

当事業に係る研究開発費は665百万円であります。

(素形材事業)

(1) 研究の目的

素形材事業における技術およびコスト競争力の強化

(2) 主要課題

最適金型の迅速設計技術の確立などによる技術競争力の強化

リングローリングのC A E 解析技術の確立

(3) 研究成果

C A E 解析技術を駆使した型鍛造品製造技術の確立

リングローリング品のC A E 解析技術を活用した品質改善

(4) 研究開発費

当事業に係る研究開発費は37百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業基盤の強化を目的とし、投資効率を重視した設備投資を実施しております。

当連結会計年度は、鋼材事業におきましては品質改善、生産能力向上、原価低減(省エネ)、既存設備の更新など、素形材事業におきましては事業規模拡大などを目的として、総額10,618百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金および借入金等を充当いたしました。

なお、各事業とも当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 粉末事業 素形材事業	鋼材製造設備 粉末製造設備 素形材製造設備	11,146	30,202	7,037 (809)	2,796	51,183	1,216

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 上記のほか、賃借している土地(59千㎡)があります。
4 現在、休止中の主要な設備はありません。
5 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Ovako AB等	ホーフォージュ工場 (スウェーデン王国 ホーフォージュ市)等	鋼材事業	鋼材 製造設備	7,361	22,965	1,683 (7,085)	3,999	36,010	2,978
Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.	本社工場 (インド共和国 マハラシュトラ州)	鋼材事業	鋼材 製造設備	1,082	2,449	3,594 (369)	515	7,642	979
Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ合衆国 グアナファト州)	素形材事業	素形材 製造設備	1,773	1,891	395 (105)	52	4,113	167

- (注) 1 Ovako AB等、Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.の決算日は12月31日でありま
す。Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.の決算日は3月31日であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
4 Ovako AB等の土地には、賃貸している土地(66千㎡)を含めております。
5 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（2019年3月31日）現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 粉末事業	製鋼設備	5,846	2,017	自己資金 および借入金等	2016年 5月	2020年 8月
			条鋼設備	20,312	542	自己資金 および借入金等	2017年 7月	2021年 12月
			鋼管設備	2,574	131	自己資金 および借入金等	2017年 9月	2021年 1月
			安全・環境 設備	902	65	自己資金 および借入金等	2018年 5月	2023年 1月
			その他	763	21	自己資金 および借入金等	2017年 5月	2020年 8月
Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ合衆国 グアナファト州)	素形材事業	素形材 製造設備	6,566	3,765	提出会社 からの増資等	2015年 12月	2022年 12月

- (注) 1 上記の設備投資計画は、主に事業規模拡大、能力向上、品質改善、原価低減(省エネ)、環境改善、安全対策、既存設備の更新などを目的としたものであります。
- 2 Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.の設備の完成予定年月は上記のとおりであります。段階的に生産を開始しております。
- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,878,400
計	94,878,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,437,307	57,437,307	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	57,437,307	57,437,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)1	133,699	33,424		20,182		17,593
2019年3月28日 (注)2	24,012	57,437	33,617	53,800	33,617	51,211

(注)1 株式の併合(5株を1株に併合)によるものであります。

2 第三者割当増資

発行価格:2,800円、資本組入額:1,400円

割当先:新日鐵住金株式会社(現 日本製鉄株式会社)

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		50	33	210	155	5	10,470	10,923	
所有株式数(単元)		102,471	4,761	339,950	52,516	8	73,552	573,258	111,507
所有株式数の割合(%)		17.88	0.83	59.30	9.16	0.00	12.83	100.00	

(注) 1 自己株式 1,212,166株は、「個人その他」に12,121単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれておりません。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,863	51.34
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	2,319	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,579	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,473	2.62
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1-6-3	1,467	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,139	2.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	728	1.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	725	1.29
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	621	1.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	610	1.09
計	-	39,529	70.31

(注) 1 当社は、自己株式1,212千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 新日鐵住金株式会社は2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更しております。

- 3 2019年4月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者が、2019年4月8日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	569	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	809	1.41
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 12 - 1	94	0.16
計		1,473	2.57

- 4 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者が、2018年10月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	728	2.18
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	97	0.29
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	827	2.48
みずほセキュリティーズアジア (Mizuho Securities Asia Limited)	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	0	0.00
計		1,653	4.95

- 5 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,212,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,113,700	561,137	
単元未満株式	普通株式 111,507		
発行済株式総数	57,437,307		
総株主の議決権		561,137	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	1,212,100		1,212,100	2.11
計		1,212,100		1,212,100	2.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年6月19日)での決議状況 (取得期間 2019年6月20日～2019年12月23日)	1,730,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2019年6月20日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数とその価額の総額は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,621	4,141,863
当期間における取得自己株式	138	316,603

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	268	684,848		
保有自己株式数	1,212,166		1,212,304	

(注) 当期間における「単元未満株式の買増請求」および「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向25～30%程度を基準とし、第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

当社は、会社法第459条第1項および第460条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

また、配当の回数につきましては、定款に中間配当および期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としております。決定機関はいずれも取締役会であります。

当事業年度の年間配当金につきましては、基本方針に則り1株当たり69円00銭（中間45円00銭、期末24円00銭）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日	1,449	45.00
2019年5月17日	1,349	24.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、需要家、地域社会をはじめとする、関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするため、当社グループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整え、経営の効率性・健全性・透明性等の向上に向け、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

経営執行につきましては、社外取締役2名を含む取締役9名による定時取締役会（毎月開催）および臨時取締役会（随時開催）において、重要事項の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、取締役会をはじめとする経営上の意思決定を効率的に行うための経営会議（原則として月2回開催）やコンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目的としたリスクマネジメント委員会、安全保障貿易管理委員会、賞罰委員会など、重要な業務事項の審議を行う全社委員会・会議を設置しております。

委員会・会議名	委員長・議長	構成員	
経営会議	代表取締役社長 樋口 眞哉	国内在勤 取締役執行役員	高橋 幸三、大井 茂博、 大前 浩三、柳本 勝
リスクマネジメント委員会	代表取締役社長 樋口 眞哉	取締役	高橋 幸三、大井 茂博、 大前 浩三、柳本 勝、 小林 敬、大西 珠枝、 升光 法行、津加 宏
		監査役	永野 和彦、大江 克明、 要木 洋、園田 裕人
安全保障貿易管理委員会	代表取締役社長 樋口 眞哉	常務執行役員	高橋 幸三、大井 茂博、 大前 浩三、柳本 勝
		部長	経営企画部長、 総務部長、 内部統制推進部長、 営業企画管理部長、 素形材事業部長、 粉末事業部長、 研究・開発センター長、 技術企画管理部長、 品質保証部長
賞罰委員会	取締役常務執行役員 高橋 幸三	常務執行役員	大井 茂博、大前 浩三、 柳本 勝
		部長	人事・労政部長、 総務部長

なお、当社では、「方針決定・経営監督機能」と「業務執行機能」の責任区分を明確にし、また、多様化する経営環境の変化に対し迅速な意思決定を図るために執行役員制度を導入しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。監査は、社外監査役2名を含む4名の監査役により、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の業務執行部門に対して監査意見が表明されていることから、経営監視機能の客観性および中立性は確保されていると考えております。なお、当社は、監査体制の一層の強化を目的として、常任監査役制度を採用しております。また、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

当社がこのような体制を採用する理由は、社外取締役による経営監督機能に加え、監査役監査により経営監視機能の客観性および中立性が確保されると考えるためであります。

内部統制システムの整備・運用状況

当社は、会社法をはじめとする関係法令の定めに基づき、内部統制システムの基本方針を以下のとおり取締役会において決議し、内部統制システムの整備・運用・継続的改善を図っております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念「信頼の経営」に基づくコンプライアンスを前提とした誠実、公正、透明な企業経営の実現のため、「企業行動指針」に則り法令・定款および規程の順守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。これに必要な適正な業務遂行のための管理体制として、自律的な活動を全社的に展開することを原則とした内部統制システムを構築・運用するとともに、その継続的改善に努める。

また、コンプライアンス教育の推進や内部通報制度の設置・運用、内部監査等を通じて法令順守体制の強化・充実に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に基づいて文書または電磁的媒体に記録し、適正に保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険を回避し、または顕在化した損失の危険に迅速かつ的確に対応をするため、リスクをその特性、および必要な管理・統制の水準に応じて分類し、自律的内部統制の運用を通じたリスクマネジメント活動を推進する。

また、リスクマネジメント活動のための社内規程およびマニュアルなどについて、その整備状況および管理・推進体制を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が効率的に職務を執行できるよう取締役会において各取締役が指揮すべき担当部門を予め設定するとともに、取締役会規則およびその他の社内規程を必要の都度および定期的に確認することにより、決裁基準および部署ごとの分掌業務が常に明確な状態を維持する。

また、経営の重要な意思決定を効率的に行うため、経営会議をはじめ、意思決定に至るまでの審議を行う各種会議体を設置する。

(ホ) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対して、重要な業務執行に係る報告、ならびに各社の事業特性・規模・重要性等を踏まえた業務の適正を確保するために必要な体制（コンプライアンス・リスクマネジメント・業務執行に係る効率性確保等）の整備とその運用ならびに継続的改善を求め、そのために必要な支援を行うことにより、当社および子会社から成る企業集団における内部統制システムの継続的改善に努める。

(ヘ) 監査役監査に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人を配置するなど組織面および人事面から、監査役の職務を補助する体制を整備するとともに、その維持・管理に努め、監査役の職務を補助する使用人は、業務執行取締役およびその指揮命令系統から独立し、監査役または監査役会の指示に従ってその職務を行う。

また、当該使用人の人事異動は、監査役会の意見を尊重して行い、当該使用人の人事評価については、監査役会からの求めに応じて、評価理由などを開示する。

取締役および使用人、ならびに子会社の取締役、監査役および使用人またはそれらの者から報告を受けた者は、当社および子会社から成る企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、監査役から報告を求められた事項およびその他監査役の監査に関係のある重要事項を監査役に報告する。なお、当社は、当該報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由に不利益な取り扱いを行わない。

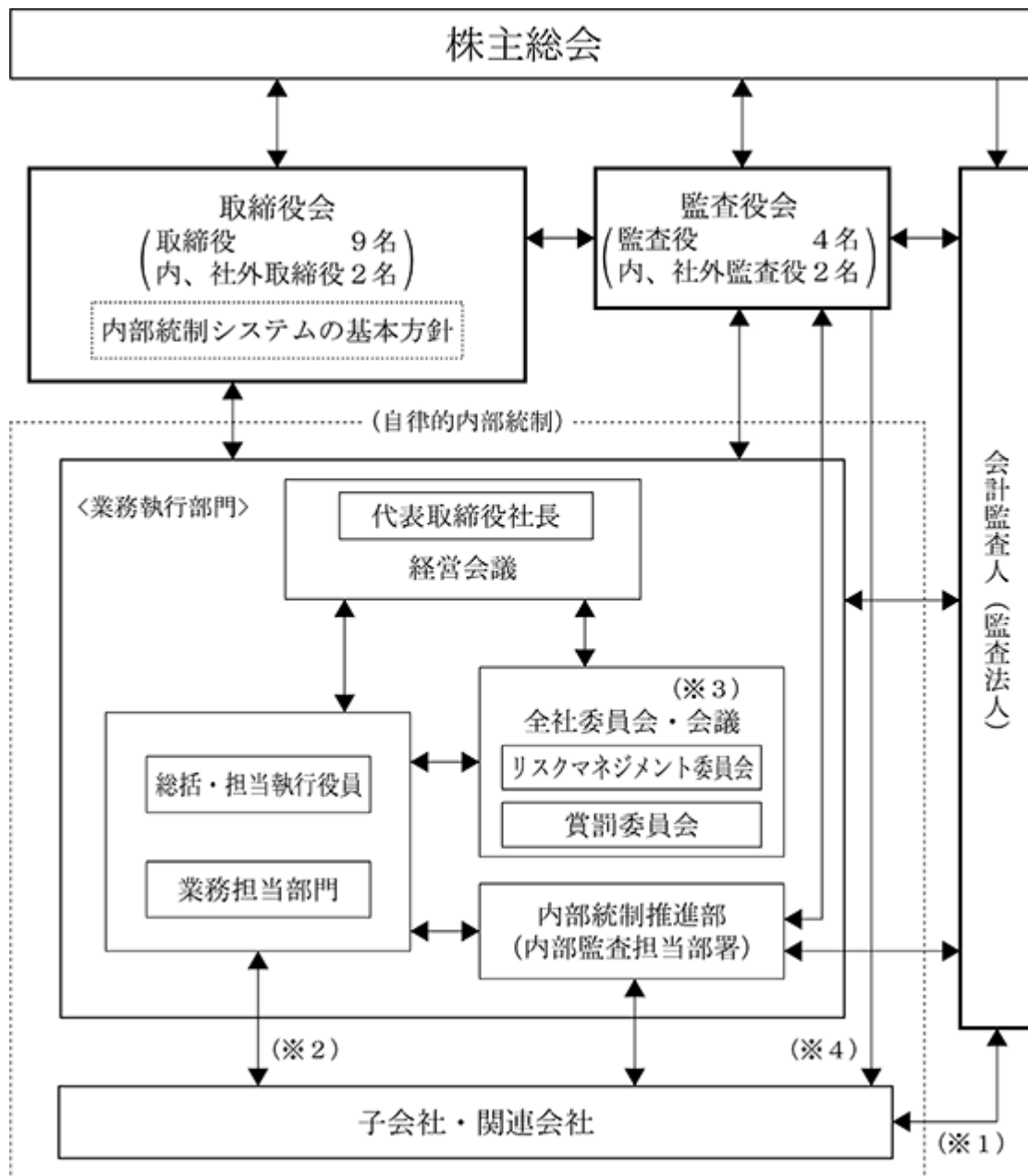
当社は、監査役の職務執行に係る費用について、当該費用が職務執行に必要でないとして認められた場合を除き、速やかに処理する。

また、監査役の監査の実効性をより高めていくため、代表取締役と監査役との定期的会合を行うなど適正かつ円滑な情報交換の機会の確保に努める。

当社では、内部統制システムを業務の適正性、財務報告の信頼性などの一層の向上を図るためのものと位置づけており、同システムを構築・運用するとともに、その継続的改善に努めることにより、法令および定款に適合した職務執行をより確実なものにしてまいりたいと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み（2019年6月26日現在）は、次のとおりであります。

<当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



- (1) 監査法人による子会社および関連会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。
- (2) 子会社および関連会社ごとに監督部署を設定しております。
- (3) 安全保障貿易管理委員会等の委員会・会議体を設置しております。
 なお、コンプライアンス違反の未然防止と再発防止のため、内部通報制度「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。
- (4) 監査役は、必要に応じて子会社における業務および財産の状況について調査を行っております。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業としてとるべき行動規範を定めた「企業行動指針」を策定するとともに、「企業行動指針」に基づき事業活動の中で順守すべき行動の手引きとして「行動基準」を定め、役員および従業員に対してその周知徹底を図っております。

また、企業倫理担当役員の選任、コンプライアンス相談窓口の設置、リスクマネジメント委員会の定期開催などを社則で定め、コンプライアンス推進体制を整備しております。

当社は、今後も企業経営上の種々の法令・ルールを順守する必要性や意義について定期的に社員教育を実施することで、より高い倫理観の涵養に努め、当社のみならず当社グループ全体の経営の健全性の維持・向上を図るとともに、高い倫理観に根ざした事業活動を推進することにより、「事業を通じて社会貢献を果たす」という企業の使命を実践してまいります。

そこで、当社は、当社グループにおける内部統制システムの運用体制として、内部統制企画および内部監査を担当する内部統制推進部ならびに各分野のリスク管理を担当する機能部署を設置しております。また、当社各部署・グループ会社における自律的内部統制活動の企画・推進を担当するリスクマネジメント責任者を各部署・グループ会社に配置しております。

この体制のもと、以下のとおり内部統制システムを運用しております。

(イ) 内部統制計画

当社は、法令改正や経営環境の変化等を踏まえて、毎年当社グループ全体の内部統制計画を策定しております。この計画には、基本方針、安全・環境・防災・品質等の機能別計画、内部監査計画および教育計画が含まれております。これを踏まえ、当社各部署・グループ会社は各々の計画を策定しております。

(ロ) 自律的内部統制活動

内部統制計画に従い、当社各部署・グループ会社は、業務の特性と内在するリスクを踏まえて、自律的に内部統制活動を実施しております。具体的には、業務規程・マニュアル等の整備・教育ならびに自主点検の実行およびその結果を踏まえた業務の改善等を行います。

事故・災害または法律違反のおそれのある事実等が発生した場合、当該部署・グループ会社は直ちに内部統制推進部に報告するとともに、関係部署と連携し、再発防止策等の是正措置を講じております。また、これらの事例を内部統制推進部が集約し、当社グループ内で共有するとともに、当社各部署・グループ会社が類似リスクの点検を実施しております。

(ハ) 内部監査等

内部監査については、内部統制チェックリスト等の書面による内部統制状況の確認のほか、当社各部署・グループ会社へのモニタリング等を内部統制推進部および各機能部署が実施しております。

また、当社は、内部統制を補完する施策として、当社・グループ会社の社員およびその家族、取引先社員等が利用できる内部通報窓口を設置・運用しております。このほか、当社において、内部統制・コンプライアンスに関する社員意識調査アンケートを実施しております。

(ニ) 評価・改善

内部統制推進部および各機能部署は、内部統制システムの運用状況を、四半期毎に開催するリスクマネジメント委員会のほか取締役会に報告するとともに、これを四半期毎に開催するリスクマネジメント責任者会議において各部署・グループ会社とも共有しております。

また、内部統制推進部は、内部統制活動の実施状況や内部監査の結果等に基づき、内部統制システムの有効性評価結果を取りまとめ、これをリスクマネジメント委員会および取締役会に報告しております。

当社は、これらの評価結果に基づき、内部統制システムの有効性に資する改善策を策定し、次年度の内部統制計画に反映しております。

(ホ) 教育・啓発

当社は階層別研修等に内部統制に関する講座を設定し、当社およびグループ会社役職員の教育を実施しております。また、内部統制推進部と当社各部署・グループ会社との対話を通じた内部統制の考え方や職場風土の改善等に関する啓発にも積極的に取り組んでおります。

(へ) 社外取締役・監査役・会計監査人との連携

社外取締役および監査役は、リスクマネジメント委員会の構成員として同委員会に出席し、意見交換を行っております。また、社外取締役と監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、適正かつ円滑な情報交換を実施しております。会計監査人との間では、リスクマネジメント委員会の運営状況や財務報告に係る内部統制の評価結果等について定期的に報告および意見交換を行っております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結し、社外取締役または社外監査役として任務を怠ったことにより当社に損害が発生した場合において、当該社外取締役または社外監査役が善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対する損害賠償責任を負い、当該限度額を超える部分については、免責されることとしております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、18名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任等の決議要件

当社は、取締役選任議案の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役の選任を行う旨、および当該選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任につきましては、定款に定めはありません。

剰余金の配当等の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策を実施するためのものです。

取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにするためのものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	樋口 真哉	1953年11月12日生	2012年6月 2012年10月 2016年4月 2016年6月 2019年4月	新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株))代表 取締役副社長 新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))代表 取締役副社長 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現任) Ovako Group AB BOARD MEMBER, CHAIR OF THE BOARD(現任)	(注) 1	13,600
取締役 常務執行役員	高橋 幸三	1959年3月6日生	2012年10月 2014年4月 2014年6月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年6月	新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))内部 統制・監査部部長 兼 財務部上席主 幹 当社顧問 当社取締役 サントクコンピュータサービス(株)代 表取締役社長 当社取締役経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 1	10,200
取締役 常務執行役員	大井 茂博	1961年8月28日生	1986年4月 2010年4月 2011年4月 2011年6月 2015年1月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社生産企画管理部長 当社取締役生産企画管理部長 当社取締役製鋼部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 1	18,900
取締役 常務執行役員 東京支社長	大前 浩三	1961年3月29日生	2012年10月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 2018年4月	新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))欧州 事務所長 同社経営企画部部長 当社参与東京支社副支社長 当社取締役東京支社副支社長 当社取締役大阪支店長 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長 (現任) 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員東京支社長 (現任)	(注) 1	4,100
取締役 常務執行役員	柳本 勝	1961年7月26日生	1984年4月 2010年10月 2011年10月 2012年6月 2017年6月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社研究・開発センター長 当社技術企画管理部長 当社取締役技術企画管理部長 当社取締役執行役員技術企画管理部 長 当社取締役執行役員インド事業管理 室長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 1	11,200
取締役	小林 敬	1951年3月23日生	1976年4月 2004年1月 2004年12月 2005年9月 2007年6月 2008年7月 2010年1月 2011年2月 2017年4月 2017年6月	検事任官 奈良地方検察庁検事正 最高検察庁検事 前橋地方検察庁検事正 大阪高等検察庁次席検事 最高検察庁公安部長 大阪地方検察庁検事正 大阪弁護士会登録 大野・小林法律事務所弁護士(現任) 積水ハウス(株)社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大西珠枝	1954年8月14日生	1978年4月 文部省入省 1999年7月 内閣総理大臣官房男女共同参画室長 2002年7月 岡山県副知事 2004年7月 文部科学省大臣官房行政改革総括官 2005年4月 文部科学省大臣官房政策評価審議官 2007年7月 文化庁文化財部長 2008年7月 京都大学理事・副学長 2014年4月 玉川大学芸術学部教授、玉川大学教育博物館長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役	升光法行	1953年6月4日生	1999年6月 新日本製鉄(株)(現 日本製鉄(株))室蘭製鐵所製鋼工場長(部長) 2001年11月 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品技術部部長 2005年4月 同社棒線事業部室蘭製鐵所副所長 2007年4月 同社執行役員棒線事業部室蘭製鐵所所長 2011年4月 鈴木金属工業(株)顧問 2011年6月 同社代表取締役社長 2014年4月 日鉄住金テックスエンジニア(株)(現 日鉄テックスエンジニア(株))顧問 2014年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 同社取締役相談役 2019年4月 日鉄テックスエンジニア(株)取締役相談役 2019年6月 同社相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役	津加宏	1962年11月5日生	2012年10月 新日鐵住金(株)(現 日本製鉄(株))和歌山製鐵所総務部長 2014年4月 同社大分製鐵所総務部長 2016年4月 同社関係会社部長 (株)鹿島アントラーズエフ・シー監査役(現任) 2018年4月 同社参与関係会社部長 2019年4月 日本製鉄(株)執行役員(現任) 日鉄テックスエンジニア(株)監査役(現任) 日本鑄鋼(株)取締役(現任) 日鉄物産(株)監査役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
常任監査役 (常勤)	永野和彦	1957年10月2日生	1982年4月 当社入社 2010年4月 当社調達部長 2012年4月 当社総務部長 2013年6月 当社取締役総務部長 2015年4月 当社取締役人事・労政部長 2016年4月 当社取締役 サントク保障サービス(株)代表取締役社長 2016年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社取締役常務執行役員 2019年4月 当社取締役 2019年6月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注) 2	11,300
監査役 (常勤)	大江克明	1960年10月1日生	2004年5月 (株)みずほ銀行福島支店副支店長 2011年10月 みずほヒューマンサービス(株)執行役員管理部長 2013年12月 同社執行役員人事業務第一部長 2015年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 2	6,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	要 木 洋	1963年 6 月13日生	2011年 5 月	三井住友銀行(中国)有限公司取締役 副社長	(注) 2	
			2016年 4 月	(株)三井住友銀行東アジア本部副本部 長(上海)		
				三井住友銀行(中国)有限公司取締役 副社長		
			2017年 4 月	同行理事東アジア統括部部長(上海)		
				三井住友銀行(中国)有限公司取締役 副社長		
			2018年 4 月	(株)三井住友フィナンシャルグループ 東アジア企画部部長(上海)		
			2019年 5 月	同行理事東アジア本部副本部長(東 京)		
			2019年 6 月	(株)三井住友フィナンシャルグループ 東アジア本部副本部長(東京)		
			2019年 5 月	同行理事本店上席調査役		
			2019年 6 月	当社監査役(常勤)(現任)		
監査役	園 田 裕 人	1967年 4 月 5 日生	2019年 4 月	日本製鉄(株)棒線事業部棒線営業部長 (現任)	(注) 2	
				日鉄 S Gワイヤ(株)取締役(現任)		
				日鉄溶接工業(株)取締役(現任)		
				宮崎精鋼(株)監査役(現任)		
				(株)NSBC代表取締役社長(現任)		
				東海特殊鋼(株)取締役(現任)		
			2019年 6 月	当社監査役(現任)		
計						76,300

- (注) 1 2019年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間であります。
2 2019年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間であります。
3 取締役 小林敬および大西珠枝は、社外取締役であります。
4 監査役 大江克明および要木洋は、社外監査役であります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
小 林 章 博	1970年12月19日	1999年 4 月	大阪弁護士会登録	
			中央総合法律事務所弁護士	
		2009年11月	弁護士法人中央総合法律事務所京 都事務所代表(現任)	
		2010年 4 月	京都大学法科大学院非常勤講師	
		2013年 3 月	(株)船井総合研究所(現 (株)船井総 研ホールディングス)社外監査役	
		2014年 4 月	同志社大学法科大学院兼任教員	
		2016年 3 月	(株)船井総研ホールディングス社外 取締役(監査等委員)(現任)	
2017年 4 月	京都大学法科大学院特別教授(現 任)			
2019年 3 月	当社監査役			

(執行役員の状況)

当社では、「方針決定・経営監督機能」と「業務執行機能」の責任区分を明確にし、また、多様化する経営環境の変化に対し迅速な意思決定を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員14名のうち、取締役を兼務していない執行役員は下記の10名であります。

役職名	氏名
執行役員	千葉 貴世
執行役員	桑名 隆
執行役員	雲丹亀 泰和
執行役員	國貞 雅永
執行役員	森下 紀彦
執行役員 技術企画管理部長	辻井 信博
執行役員 大阪支店長	井上 満
執行役員 研究・開発センター長	平岡 和彦
執行役員	古賀 康友
執行役員 経営企画部長	八並 敬之

社外役員の状況

(イ) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役小林敬は、過去に検察官の職にあり、現在は弁護士の職にあります。また、同氏は積水ハウス㈱の社外監査役を兼職しておりますが、いずれも当社との間に顧問契約、その他の取引関係はなく、㈱東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の社外役員の独立性判断基準を満たしております。なお、「4(2) 役員一覧」に記載のとおり、同氏は当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との間には特段の利害関係はありません。

社外取締役大西珠枝は、過去に会社経営に関与したことがなく、㈱東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の社外役員の独立性判断基準を満たしております。

社外監査役大江克明は、当社の主要な取引先である㈱みずほ銀行の出身者であります。退職後3年以上経過しており、㈱東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の社外役員の独立性判断基準を満たしております。なお、「4(2) 役員一覧」に記載のとおり、同氏は当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との間には特段の利害関係はありません。

社外監査役要木洋は、当社の主要な取引先である㈱三井住友銀行の出身者であります。

(ロ) 社外取締役および社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方

社外取締役小林敬は、法曹界における豊富な経験および専門的な知識を有し、また業務執行を行う経営陣から独立した立場にあることから、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社の経営に対する客観的かつ高度な視点からの提言を期待しております。

社外取締役大西珠枝は、国、地方の行政機関や国立大学等の要職を歴任し、その豊富な経験と幅広い識見に基づき、業務を執行する経営陣から独立した立場にあることから、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社の経営に対する客観的かつ高度な視点からの提言を期待しております。

社外監査役大江克明および要木洋は、それぞれの経歴で培われた豊富な経験および幅広い見識に基づく監査を行うことを通じて、当社監査体制のより一層の充実を図ることができると考えております。

なお、社外取締役小林敬および大西珠枝ならびに社外監査役大江克明は、㈱東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に沿って一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い者を選任しており、当社

のコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」）の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員（その候補者も含む）が、次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

- 1 当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の業務執行取締役、その他の職員・従業員（以下まとめて「業務執行者」）である者、またはあった者
- 2 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - (1) 当社グループの主要な取引先（注1）
 - (2) 当社グループの主要な借入先（注2）
- 3 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- 4 当社グループから多額（注3）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- 5 当社グループから多額の寄付を受けている者（注4）
- 6 当社の議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している当社の大株主、またはその業務執行者
- 7 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者の業務執行者
- 8 過去3年間に於いて、上記2から7までのいずれかに該当していた者
- 9 配偶者および二親等内の親族が、上記1から8までのいずれかに該当する者（3項および4項を除き、重要な者（注5）に限る）
- 10 社外役員の相互就任関係（注6）となる他の会社の業務執行者
- 11 前各号の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

- (注) 1 主要な取引先とは、当社グループの製品等の販売先または仕入先であって、年間取引金額が当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。
- 2 主要な借入先とは、当社グループが借入を行っている金融機関であって、事業年度末の借入金残高が当社の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。
- 3 多額とは、当該専門家への役務提供への関与に応じて以下に定めるとおりとする。
- (1) 当該専門家が個人として当社グループに役務提供をしている場合は、当社グループから收受している対価（役員報酬を除く）が、年間1千万円を超えるときを多額という。
 - (2) 当該専門家が所属する法人、組合等の団体が当社グループに役務提供をしている場合は、当該団体が当社グループから收受している対価の合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。
- 4 当社グループから年間1千万円を超える寄付を受けている者をいう。
当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者のうち、当該寄付に係わる研究、教育その他の活動に直接関与する者をいう。
- 5 重要な者とは、取締役、執行役、執行役員および部長格以上の業務執行者またはそれに準じる権限を有する業務執行者をいう。
- 6 当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、自身の経験および見識に基づき、業務を執行する経営陣から独立した立場で、取締役会等の場において、当社の経営に対し監督・提言をしております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに監査役会規則に基づいて行われている代表取締役と監査役との定期的会合を通じて、監査に必要な情報を取得し、監査に当たっております。

会計監査人や内部統制部門からも、適宜、報告・説明を受けるなど、監査に必要な情報を取得しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会において年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。また、監査役会は、当事業年度につきましては、7回開催されております。監査は、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の業務執行部門に対して監査意見が表明されております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制推進部（専任7名）が年度毎に内部監査計画を策定し、この計画に基づいて監査を実施することとしております。監査は、業務担当部門および子会社における業務執行状況を対象に実施しております。

会計監査につきましては、監査役と会計監査人との協議を経て監査方針が策定され、この方針に基づいて監査が実施されております。また、監査役が会計監査人から会計監査にかかる報告・説明を受ける場を随時設けており、監査役と会計監査人が連携して監査に当たることとしております。

また、内部統制部門では、内部統制システムに対する各監査からの指摘事項を、その改善に活用しております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 業務を執行した公認会計士

池田 芳則

杉田 直樹

(ハ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名、その他12名

(ニ) 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性および専門性を有していることならびに監査の実施体制に問題がないことを総合的に勘案し、監査法人を選定しております。

(ホ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、「会計監査人の評価および選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対して評価を行っております。なお、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人につきましては、独立性、専門性および監査の実施体制に問題はないと認識しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	2	61	0
連結子会社				1
計	48	2	61	1

(ロ) その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.ほか4社の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は、監査証明業務に基づくもの11百万円、非監査業務に基づくもの2百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.ほか4社の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は、監査証明業務に基づくもの12百万円、非監査業務に基づくもの7百万円であります。

(ハ) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成に係る業務などであります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主要業務プロセスにおけるデータ分析技法による助言業務などであります。

(ニ) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査法人から提示を受けた監査計画等にもとづき、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。なお、決定にあたっては、監査役会の同意を得ております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の月次報酬につきましては、求められる能力と責任に見合った水準、および常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、取締役会での決議により各取締役に係る月次報酬額を決定しております。

また、賞与につきましては、月次報酬と同様に、求められる能力と責任に見合った水準、および、常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た取締役分の賞与を、取締役会での決議により各取締役に配分しております。

なお、各取締役の月次報酬と賞与につきましては、取締役会の決議により代表取締役社長に再一任しております。ただし、代表取締役社長は、上記の方針により所定のルール の範囲内で決定しております。

監査役の月次報酬につきましては、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、また、賞与につきましては、株主総会で承認を得た監査役分の賞与を、それぞれ監査役会の協議により決定しております。

役員賞与は業績連動報酬としており、その指標につきましては最終利益である「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用しております。当利益を指標としている理由は、株主への配当額算定の基準と同様の指標とするためであります。当連結会計年度の同利益は、2018年4月27日に公表した業績予想値6,100百万円に対し実績は7,721百万円であります。なお、役員賞与の支給にあたっては、当利益の最低基準額（固定）を設定しており、それを下まわる場合は支給いたしません。

当連結会計年度の各取締役の月次報酬は2018年6月27日開催の第736回取締役会において、また賞与は2019年6月26日開催の第752回取締役会においてそれぞれ決議されております。

役員の月次報酬に関する株主総会決議で、現時点で有効なものは以下のとおりであります。

取締役：月額400万円以内（うち社外取締役分は月額300万円以内）。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない（2017年6月28日開催の第105回定時株主総会において決議）。

監査役：月額100万円以内（2007年6月28日開催の第95回定時株主総会において決議）。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	330	270	60		9
監査役 (社外監査役を除く)	37	30	6		1
社外役員	54	43	10		5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、営業上の取引関係の維持・強化、提携関係の維持・発展、事業活動の円滑な推進等を通じた当社の中長期的な企業価値の向上を目的に、政策保有株式（当社関係会社株式以外のすべての株式）を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の政策保有株式について、毎年取締役会で、保有の目的、取引状況等を踏まえて保有の合理性を検証し、保有の妥当性が認められないと判断する株式については、取引先との対話・交渉を実施しながら縮減の方向で進めます。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	329
非上場株式以外の株式	23	5,866

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2	取引先との関係強化のための新規購入
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	93

(八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本精工(株)	1,086,000	1,086,000	営業上の取引関係の維持・強化	有
	1,126	1,548		
(株)ジェイテクト	501,217	501,217	営業上の取引関係の維持・強化	有
	682	789		
NTN(株)	2,062,000	2,062,000	営業上の取引関係の維持・強化	有
	676	915		
佐藤商事(株)	499,282	499,282	営業上の取引関係の維持・強化	有
	451	582		
(株)不二越	100,000	1,000,000	営業上の取引関係の維持・強化	有
	445	646		
いすゞ自動車(株)	275,000	275,000	営業上の取引関係の維持・強化	無
	399	448		
日本トムソン(株)	655,000	655,000	営業上の取引関係の維持・強化	有
	333	556		
(株)みずほフィナンシャルグループ (注) 2	1,447,905	1,447,905	取引金融機関との関係維持強化	無
	248	277		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ (注) 3	288,666		取引金融機関との関係維持強化	無
	227			
豊田通商(株)	60,637	60,637	営業上の取引関係の維持・強化	有
	218	218		
昭和電工(株)	45,000	45,000	営業上の取引関係の維持・強化	有
	175	202		
(株)伊予銀行	198,000	198,000	取引金融機関との関係維持強化	有
	116	158		
大東港運(株)	200,000	200,000	仕入先との取引関係の維持・強化	有
	109	109		
日鍛バルブ(株)	314,656	314,656	営業上の取引関係の維持・強化	無
	108	111		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 4	187,620	187,620	取引金融機関との関係維持強化	無
	103	130		
東海カーボン(株)	65,000	65,000	仕入先との取引関係の維持・強化	有
	89	107		
(株)百十四銀行	36,200	362,000	取引金融機関との関係維持強化	有
	82	130		
住友重機械工業(株)	20,800	20,800	営業上の取引関係の維持・強化	有
	74	83		
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注) 5	17,057	17,057	取引金融機関との関係維持強化	無
	67	73		
(株)UEX	96,000	96,000	営業上の取引関係の維持・強化	有
	61	69		
日鉄住金物産(株) (注) 6	7,700	7,700	営業上の取引関係の維持・強化	有
	34	45		
京都機械工具(株)	11,440	11,440	営業上の取引関係の維持・強化	有
	21	23		
第一生命ホールディングス(株) (注) 7	8,100	8,100	取引金融機関との関係維持強化	無
	12	15		
(株)みなと銀行		121,800	取引金融機関との関係維持強化	有
		261		
ダイベア(株)		66,000	営業上の取引関係の維持・強化	有
		52		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本精工(株)	2,955,000	2,955,000	営業上の取引関係の維持・強化 (注)9	有
	3,064	4,213		
スズキ(株)	436,000	436,000	営業上の取引関係の維持・強化 (注)9	有
	2,135	2,498		
(株)小松製作所	535,000	535,000	営業上の取引関係の維持・強化 (注)9	無
	1,375	1,897		
(株)三井住友フィナンシャルグループ (注)8	193,920	193,920	取引金融機関との関係維持強化 (注)9	無
	751	864		
NTN(株)	1,770,000	1,770,000	営業上の取引関係の維持・強化 (注)9	有
	580	785		
日本トムソン(株)	345,000	345,000	営業上の取引関係の維持・強化 (注)9	有
	175	293		

(注)1 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- (株)みずほフィナンシャルグループについては、同社の子会社である(株)みずほ銀行が当社の株式を保有しております。
- (株)関西みらいフィナンシャルグループについては、同社の子会社である(株)みなと銀行が当社の株式を保有しております。なお、(株)関西みらいフィナンシャルグループの株式数については、2018年4月1日付で同社と(株)みなと銀行との間で株式交換(交換比率 1:2.37)が行われたことにより、前事業年度にて当社が保有しておりました(株)みなと銀行の銘柄が(株)関西みらいフィナンシャルグループへ変更となり、株式数が増加しております。
- (株)三菱UFJフィナンシャル・グループについては、同社の子会社である(株)三菱UFJ銀行が当社の株式を保有しております。
- 三井住友トラスト・ホールディングス(株)については、同社の子会社である三井住友信託銀行(株)が当社の株式を保有しております。
- 日鉄住金物産(株)は2019年4月1日付で日鉄物産(株)に商号変更しております。
- 第一生命ホールディングス(株)については、同社の子会社である第一生命保険(株)が当社の株式を保有しております。
- (株)三井住友フィナンシャルグループについては、同社の子会社である(株)三井住友銀行が当社の株式を保有しております。
- みなし保有株式については、当社が取引先との関係強化のために保有していた株式を退職給付信託として拠出したものであり、議決権行使権限を有しております。
- 特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有の目的、取引状況等を踏まえて検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ 監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,693	22,385
受取手形及び売掛金	4 55,242	2, 4 75,201
電子記録債権	4 5,826	4 7,371
商品及び製品	8,888	2 26,268
仕掛品	26,486	2 43,734
原材料及び貯蔵品	15,753	2 25,489
未収還付法人税等	7	61
親会社株式		1,127
その他	1,852	10,083
貸倒引当金	9	173
流動資産合計	129,741	211,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,889	71,077
減価償却累計額	36,966	48,171
建物及び構築物（純額）	14,923	2 22,905
機械装置及び運搬具	209,915	262,975
減価償却累計額	175,762	203,015
機械装置及び運搬具（純額）	34,153	2 59,959
土地	8,143	2 13,412
建設仮勘定	973	6,288
その他	9,391	9,781
減価償却累計額	8,230	8,501
その他（純額）	1,161	2 1,279
有形固定資産合計	59,355	103,846
無形固定資産		
のれん		42,400
その他	1,484	3,189
無形固定資産合計	1,484	45,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,332	1 7,159
長期貸付金	605	402
繰延税金資産	476	1,593
退職給付に係る資産	5,577	2,790
その他	732	1,480
貸倒引当金	157	167
投資その他の資産合計	18,565	13,259
固定資産合計	79,404	162,696
資産合計	209,146	374,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 18,375	4 39,000
短期借入金	11,853	2 52,834
コマーシャル・ペーパー	3,000	8,000
未払法人税等	1,650	2,615
未払金	5,034	11,362
未払費用	5,887	6,870
賞与引当金	2,126	2,180
役員賞与引当金	88	97
環境対策引当金		169
その他	969	4,331
流動負債合計	48,987	127,461
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,229	2 20,508
繰延税金負債	943	4,324
役員退職慰労引当金	60	48
債務保証損失引当金	6	3
環境対策引当金	30	143
退職給付に係る負債	762	11,265
その他	166	290
固定負債合計	31,199	46,584
負債合計	80,187	174,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	53,800
資本剰余金	22,672	55,896
利益剰余金	80,249	85,715
自己株式	1,919	1,923
株主資本合計	121,185	193,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,518	2,177
為替換算調整勘定	966	39
退職給付に係る調整累計額	1,928	70
その他の包括利益累計額合計	6,413	2,209
非支配株主持分	1,360	4,501
純資産合計	128,959	200,200
負債純資産合計	209,146	374,246

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	157,485	185,818
売上原価	1, 2 132,078	1, 2 159,256
売上総利益	25,406	26,561
販売費及び一般管理費		
販売費	6,247	7,014
一般管理費	1 8,189	1 9,423
販売費及び一般管理費合計	3 14,436	3 16,438
営業利益	10,969	10,123
営業外収益		
受取利息	46	59
受取配当金	233	267
持分法による投資利益		15
その他	226	330
営業外収益合計	506	672
営業外費用		
支払利息	102	520
支払手数料	64	560
株式交付費		178
その他	649	99
営業外費用合計	816	1,358
経常利益	10,659	9,437
特別利益		
段階取得に係る差益		1,459
投資有価証券売却益	39	79
特別利益合計	39	1,538
特別損失		
固定資産除売却損	4 440	4 551
投資有価証券評価損		48
特別損失合計	440	600
税金等調整前当期純利益	10,258	10,375
法人税、住民税及び事業税	3,410	3,507
法人税等調整額	239	559
法人税等合計	3,171	2,948
当期純利益	7,086	7,427
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	52	293
親会社株主に帰属する当期純利益	7,034	7,721

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,086	7,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	1,340
繰延ヘッジ損益	9	
為替換算調整勘定	190	719
退職給付に係る調整額	305	1,858
持分法適用会社に対する持分相当額	34	421
その他の包括利益合計	480	4,340
包括利益	7,567	3,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,531	3,521
非支配株主に係る包括利益	35	433

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,597	75,502	1,903	116,378
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			2,287		2,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,034		7,034
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		75			75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		75	4,746	15	4,806
当期末残高	20,182	22,672	80,249	1,919	121,185

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,577	9	759	1,623	5,950	814	123,143
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							2,287
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,034
自己株式の取得							15
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58	9	207	305	463	545	1,008
当期変動額合計	58	9	207	305	463	545	5,815
当期末残高	3,518		966	1,928	6,413	1,360	128,959

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,672	80,249	1,919	121,185
当期変動額					
新株の発行	33,617	33,617			67,235
剰余金の配当			2,254		2,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,721		7,721
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		394			394
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,617	33,223	5,466	3	72,304
当期末残高	53,800	55,896	85,715	1,923	193,489

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,518		966	1,928	6,413	1,360	128,959
当期変動額							
新株の発行							67,235
剰余金の配当							2,254
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,721
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							394
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,340		1,005	1,858	4,204	3,141	1,063
当期変動額合計	1,340		1,005	1,858	4,204	3,141	71,240
当期末残高	2,177		39	70	2,209	4,501	200,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,258	10,375
減価償却費	9,047	9,338
のれん償却額		305
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	29	53
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	138	70
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	491	145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	11
環境対策引当金の増減額(は減少)	30	
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	279	326
支払利息	102	520
投資有価証券売却損益(は益)	39	79
投資有価証券評価損益(は益)		48
持分法による投資損益(は益)	212	15
固定資産除売却損益(は益)	440	551
段階取得に係る差損益(は益)		1,459
売上債権の増減額(は増加)	15,005	4,055
たな卸資産の増減額(は増加)	11,325	4,304
仕入債務の増減額(は減少)	4,916	1,846
その他	1,029	1,241
小計	2,046	14,250
利息及び配当金の受取額	279	331
利息の支払額	92	525
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,707	3,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,566	10,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,130	9,162
有形固定資産の売却による収入	132	51
無形固定資産の取得による支出	298	333
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	54	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 60,449
長期貸付けによる支出	0	
長期貸付金の回収による収入	201	203
定期預金の預入による支出	1,201	338
定期預金の払戻による収入	952	1,107
その他	63	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,354	69,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,724	389
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	2,000	4,999
長期借入れによる収入	16,300	
長期借入金の返済による支出		4,860
社債の発行による収入	10,000	
株式の発行による収入		67,117
自己株式の取得による支出	15	4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,281	2,252
非支配株主への配当金の支払額	4	4
非支配株主からの払込みによる収入	555	570
その他	123	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,705	65,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	181
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	755	7,494
現金及び現金同等物の期首残高	13,542	14,297
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,297	1 21,792

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称

陽鋼物産(株)

山特工業(株)

サントクテック(株)

サントク精研(株)

サントクコンピュータサービス(株)

サントク保障サービス(株)

Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.

寧波山陽特殊鋼製品有限公司

Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.

SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.

P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA

SKJ Metal Industries Co., Ltd.

Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.

Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.

山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司

Ovako ABを含む、Triako Holdco ABおよびその子会社(計26社。Ovako AB等という)

なお、Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.については、当連結会計年度に株式を追加取得(みなし取得日 2018年6月30日)したことから、また、Ovako AB等については、当連結会計年度にTriako Holdco ABの株式を新たに取得(みなし取得日 2018年12月31日)したことから、連結子会社といたしました。当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結損益計算書の売上高等の増加であります。一方で、前連結会計年度において連結子会社であった山特テクノス(株)については、当連結会計年度に山特工業(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したことから、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components, LLC

AB Järnbruksförnödenheter

なお、AB Järnbruksförnödenheterについては、Triako Holdco ABの株式を新たに取得したことから、その持分法適用関連会社である同社を当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。一方で、Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.については、株式を追加取得(みなし取得日 2018年6月30日)し連結子会社としたことから、当連結会計年度のみなし取得日以降は持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.、寧波山陽特殊鋼製品有限公司、Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司およびOvako AB等(計26社)の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記33社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、海外の連結子会社については、主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出および海外製鋼工場の土壌汚染の除去に必要な支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

その他の事項

執行役員等(取締役である者を除く)の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付に係る負債に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップ取引については一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金および支払利息
商品先物	電力購入取引
為替予約	外貨建仕入取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却

のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判定した償却期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(当社および国内連結子会社)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(在外連結子会社)

- ・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

本会計基準はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求するものであります。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,444百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの1,143百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」476百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は943百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取賃貸料」64百万円、「その他」162百万円は、「その他」226百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」および「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「為替差損」257百万円、「持分法による投資損失」212百万円、「その他」244百万円は、「支払手数料」64百万円、「その他」649百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,027百万円	680百万円

- 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金		4,449百万円
商品及び製品		368
仕掛品		2,299
原材料及び貯蔵品		1,503
建物及び構築物		1,082
機械装置及び運搬具		2,449
土地		3,594
その他の有形固定資産		17
計		15,764

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)		2,261百万円
長期借入金		1,368
計		3,629

(注)なお、上記債務の他、銀行保証等の担保として上記資産を差入れております。

- 3 保証債務

下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	2百万円	3百万円
従業員	1	0
計	4	4

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,118百万円	1,083百万円
電子記録債権	237	424
支払手形	99	85

5 特定融資枠契約等

当社グループは資金の機動的な調達を行うため、金融機関と特定融資枠契約等を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約等の総額	20,000百万円	21,270百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	21,270

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,716百万円	1,773百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	657百万円	72百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造発送費	6,015百万円	6,481百万円
給与手当	3,586	4,042
貸倒引当金繰入額	0	2
賞与引当金繰入額	508	534
役員賞与引当金繰入額	91	97
退職給付費用	319	140
役員退職慰労引当金繰入額	17	15

4 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	162	200
その他	273	307
計	440	551

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	106百万円	1,835百万円
組替調整額	39	30
税効果調整前	67	1,865
税効果額	125	524
その他有価証券評価差額金	58	1,340
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5	
資産の取得原価調整額	4	
繰延ヘッジ損益	9	
為替換算調整勘定		
当期発生額	190	719
退職給付に係る調整額		
当期発生額	199	2,550
組替調整額	240	127
税効果調整前	439	2,677
税効果額	134	819
退職給付に係る調整額	305	1,858
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	34	116
組替調整額		305
持分法適用会社に対する 持分相当額	34	421
その他の包括利益合計	480	4,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124		133,699	33,424

(変動事由の概要)

減少は、5株から1株への株式併合による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,028	13	4,830	1,210

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による1株に満たない

端数の処理に伴う株式買取による増加 2千株

単元未満株式の買取請求による増加 11千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

5株から1株への株式併合による減少 4,830千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	1,208	7.50	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	1,079	6.70	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	805	25.00	2018年3月31日	2018年6月6日

(注) 2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合後の金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,424	24,012		57,437

(変動事由の概要)

増加は、第三者割当増資による新株式の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,210	1	0	1,212

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	805	25.00	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,449	45.00	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,349	24.00	2019年3月31日	2019年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	15,693百万円	22,385百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,395	592
現金及び現金同等物	14,297	21,792

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにTriako Holdco ABを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにTriako Holdco AB株式の取得価額とTriako Holdco AB取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	63,507百万円
固定資産	40,284
のれん	40,670
流動負債	66,375
固定負債	15,247
株式の取得価額	62,840百万円
株式取得価額の調整	4,395
現金及び現金同等物	8,959
差引：取得のための支出	58,275百万円

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	81	1,174
1年超	40	2,159
合計	122	3,333

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達し、一時的な余資は安全性を考慮して短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、主に外貨建営業取引および借入金の為替変動リスク、借入金の金利変動リスク、ならびに電力価格の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

借入金および社債は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の円建の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また、外貨建長期借入金の為替変動リスクおよび金利変動リスクに対して、借入金の元本および支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引に関しましては、一部の海外子会社において、外貨建営業取引の為替変動リスクに対する為替予約取引、購入電力価格の変動リスクに対する商品先物取引を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金収支計画を作成する等の方法により管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関と特定融資枠契約等を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	15,693	15,693	
(2) 受取手形及び売掛金	55,242	55,242	
(3) 親会社株式			
(4) 投資有価証券 其他有価証券	8,977	8,977	
(5) 支払手形及び買掛金	(18,375)	(18,375)	
(6) 短期借入金	(11,853)	(11,853)	
(7) 社債	(10,000)	(9,992)	8
(8) 長期借入金	(19,229)	(19,224)	5
(9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(6)	(6)	

(＊) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	22,385	22,385	
(2) 受取手形及び売掛金	75,201	75,201	
(3) 親会社株式	1,127	1,127	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,923	5,923	
(5) 支払手形及び買掛金	(39,000)	(39,000)	
(6) 短期借入金	(52,834)	(52,834)	
(7) 社債	(10,000)	(10,041)	41
(8) 長期借入金	(20,508)	(20,494)	13
(9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	38 1,247	38 1,247	

(＊) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式、ならびに(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によるものであります。変動金利による長期借入金は、原則として金利スワップの特例処理または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によるものであります。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式		
関係会社株式	2,027	680
その他有価証券	327	554

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,693			
受取手形及び売掛金	55,242			
合計	70,936			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,385			
受取手形及び売掛金	75,201			
合計	97,586			

4 短期借入金、社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	11,853			
社債			10,000	
長期借入金		14,229	5,000	
合計	11,853	14,229	15,000	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	52,834			
社債			10,000	
長期借入金		20,168	339	
合計	52,834	20,168	10,339	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,498	2,852	4,645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,479	1,649	170
合計		8,977	4,502	4,474

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,724	2,703	3,020
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,326	1,738	411
合計		7,051	4,442	2,609

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	39	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	79	

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について48百万円(その他有価証券の株式48百万円)の減損処理を行っております。

なお、当社グループでは、その他有価証券で時価のあるものについては、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。また、時価のないものについては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、かつその回復が見込めない場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	105		0	0
	日本円	316		6	6
合計		422		6	6

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	269	3	28	28
	日本円	202		3	3
	売建 米ドル	0		1	1
	ユーロ	3		5	5
合計		475	3	38	38

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	買掛金等	22,544	5,842	55

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,660		(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	2,929	2,929	(注)

(注) 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	2,929	2,929	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)その他

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	電力	2,083	746	1,302

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として積立型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出制度を採用し、国内連結子会社はこれらのいずれかを採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

連結子会社が有する一部の確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,072百万円	7,341百万円
勤務費用	458	491
利息費用	9	18
数理計算上の差異の発生額	61	104
退職給付の支払額	259	328
新規連結に伴う増加		11,449
その他	0	3
退職給付債務の期末残高	7,341	19,071

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	12,698百万円	12,907百万円
期待運用収益	204	227
数理計算上の差異の発生額	257	2,445
事業主からの拠出額	3	3
退職給付の支払額	257	308
新規連結に伴う増加		1,036
その他	0	2
年金資産の期末残高	12,907	11,418

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	620百万円	750百万円
退職給付費用	159	158
退職給付の支払額	56	75
その他	27	12
退職給付に係る負債の期末残高	750	821

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,341百万円	19,069百万円
年金資産	12,907	11,415
	5,566	7,653
非積立型制度の退職給付債務	750	821
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,815	8,475
退職給付に係る負債	762	11,265
退職給付に係る資産	5,577	2,790
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,815	8,475

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	458百万円	491百万円
利息費用	9	18
期待運用収益	204	227
数理計算上の差異の費用処理額	243	127
簡便法で計算した退職給付費用	159	158
確定給付制度に係る退職給付費用	666	312

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	439百万円	2,677百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,779百万円	101百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	83%	76%
現金及び預金	16	18
その他	1	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度9%、当連結会計年度9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.1%	主として0.0、2.7%
長期期待運用収益率	1.6	主として1.7、2.4
予想昇給率		3.0

(注) 予想昇給率は主として一部の海外連結子会社に係るものであります。

なお、当社グループは一部の海外連結子会社を除いて主としてポイント制を採用しており、数理計算上、退職給付債務に与える影響が軽微であるため、当社およびその他の連結子会社の予想昇給率の記載は省略しております。

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度170百万円、当連結会計年度202百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	357百万円	2,530百万円
退職給付信託設定損	2,088	2,088
退職給付に係る負債	301	1,501
有価証券評価損	870	849
賞与引当金	668	684
退職給付信託運用益	644	636
未実現利益	196	361
棚卸資産評価損	230	272
未払事業税等	129	247
減価償却超過額	128	102
その他	486	280
繰延税金資産小計	6,101	9,556
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2		2,150
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		979
評価性引当額(注) 1	1,508	3,129
繰延税金資産合計	4,593	6,427
繰延税金負債		
在外連結子会社の減価償却費等		2,795
連結子会社の時価評価差額		2,403
退職給付信託設定益	1,110	1,110
固定資産圧縮積立金	923	900
退職給付に係る資産	1,706	849
その他有価証券評価差額金	956	431
その他	363	667
繰延税金負債合計	5,060	9,158
繰延税金資産の純額	467	2,730

(注) 1 評価性引当額が1,621百万円増加しております。この増加の主な要因は、当連結会計年度に連結子会社化したOvako AB等およびMahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したためであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1	21	211	256	303	1,737	2,530百万円
評価性引当額	1	21	211	256	303	1,356	2,150
繰延税金資産						380	380

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		0.2
評価性引当額の増減		2.3
法人税額の特別控除額		2.1
繰延税金資産を計上していない子会社欠損金		3.7
段階取得に係る差益		4.3
取得関連費用		1.7
のれん償却額		0.9
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.

事業の内容 特殊鋼製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

今後の特殊鋼需要の拡大が見込まれるインドにおける特殊鋼事業の強化を目的として、持分法適用関連会社であるMahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.の株式を追加取得し、子会社化いたしました。

企業結合日

2018年6月21日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得した議決権比率 22.0%

取得後の議決権比率 51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年6月30日をみなし取得日として連結子会社としており、それ以前は持分法を適用して含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.の 持分の企業結合日における時価	1,484百万ルピー (2,412百万円)
追加取得に伴い支出した現金	1,463百万ルピー (2,376百万円)
取得原価	2,948百万ルピー (4,789百万円)

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー手数料等 22百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,459百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,288百万ルピー(2,112百万円)

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,216百万ルピー (8,555百万円)
固定資産	5,057百万ルピー (8,295百万円)
資産合計	10,274百万ルピー(16,850百万円)
流動負債	5,065百万ルピー (8,307百万円)
固定負債	1,954百万ルピー (3,205百万円)
負債合計	7,019百万ルピー (11,512百万円)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Triako Holdco AB (Ovako ABの完全親会社)

事業の内容 特殊鋼製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

世界的に最も有力な特殊鋼市場の一つである欧州市場において確固たる足掛かりを確保するとともに、Ovako ABとの緊密な連携を通じて技術・品質・商品開発力を一層強化することにより、特殊鋼事業のグローバル展開を推進するため、当社の親会社である新日鐵住金(株) (現 日本製鉄(株))が議決権の100%を直接保有しておりましたOvako株式 (Ovako ABの完全親会社であるTriako Holdco ABの株式)を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

企業結合日

2019年3月28日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年12月31日をみなし取得日とし、当連結会計年度においては同社グループの連結貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 62,840百万円

なお、取得原価は、株式取得価額の調整により変動することが見込まれます。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー手数料等 602百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

40,670百万円

なお、のれんは、株式取得価額の調整により変動することが見込まれます。

発生原因

取得原価が企業結合時の純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 500百万ユーロ (63,507百万円)

固定資産 317百万ユーロ (40,284百万円)

資産合計 817百万ユーロ (103,791百万円)

流動負債 522百万ユーロ (66,375百万円)

固定負債 120百万ユーロ (15,247百万円)

負債合計 642百万ユーロ (81,622百万円)

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	129,093百万円
営業利益(のれん償却前)	6,871百万円
営業利益(のれん償却後)	4,160百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」にもとづき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「粉末」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「粉末」事業は、金属粉末製品の製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,028	4,894	18,430	157,353	131	157,485		157,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,959	-	-	7,959	1,398	9,358	9,358	
計	141,988	4,894	18,430	165,313	1,530	166,843	9,358	157,485
セグメント利益	9,229	925	704	10,859	27	10,886	82	10,969
その他の項目								
減価償却費	7,864	555	579	8,998	10	9,008	16	8,992
のれん償却額								

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	160,803	4,897	19,983	185,684	133	185,818		185,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,431			9,431	1,507	10,938	10,938	
計	170,234	4,897	19,983	195,115	1,641	196,756	10,938	185,818
セグメント利益	8,452	683	879	10,014	42	10,057	65	10,123
その他の項目								
減価償却費	8,031	520	737	9,289	10	9,300	19	9,280
のれん償却額	305			305		305		305

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。
 5 当連結会計年度より、管理方法の見直しにより、「調整額」に含めていた棚卸資産の調整額を各報告セグメントに配分しております。これに伴い、前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
116,157	34,497	3,931	2,567	332	157,485

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州		アジア	北米	その他	合計
		内、 スウェーデン				
53,042			2,903	0	3,408	59,355

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	32,359	鋼材
三井物産(株)	19,601	鋼材

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
128,152	50,333	4,287	2,653	391	185,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州		アジア	北米	その他	合計
		内、スウェーデン				
53,594	36,005	29,786	10,171		4,074	103,846

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	36,717	鋼材
三井物産(株)	21,605	鋼材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	鋼材	粉末	素形材	計				
当期末残高	42,400			42,400		42,400		42,400

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品等の 製造、販売お よびエンジニア リング	(被所有) 直接51.44 間接 0.10	当社製品の 販売	第三者割当増資	67,235	その他の 流動資産	4,395
							関係会社株式の 取得	62,840		

(注) 1 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資については、2018年8月2日開催の当社取締役会および2019年2月28日開催の当社臨時株主総会において決議されたものであり、当社が行った増資(24,012,500株)を新日鐵住金(株)が1株2,800円で引き受けたものであります。この取引により同社の属性はその他の関係会社から親会社に変更となりました。なお、1株当たりの発行価額は上記取締役会決議日の直前営業日(2018年8月1日)までの過去1ヶ月間(2018年7月2日から2018年8月1日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値単純平均値を採用しております。

関係会社株式の取得については、当社の親会社である新日鐵住金(株)が議決権の100.00%を直接保有しておりましたTriako Holdco ABの全株式を当社が取得したものであります。この取得により同社は当社の連結子会社となりました。なお、関係会社株式の取得価額については、外部の専門家に株式価値算定を依頼し、その評価を助案して決定しております。また、株式取得価額の調整による返金見込額をその他の流動資産に計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金(株)(現 日本製鉄(株))(上場証券取引所:東京、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,960.99円	3,480.62円
1株当たり当期純利益	218.34円	237.75円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,034	7,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,034	7,721
普通株式の期中平均株式数(株)	32,216,674	32,476,687

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,959	200,200
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分(百万円))	1,360 (1,360)	4,501 (4,501)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,599	195,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	32,213,994	56,225,141

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定および当社定款第39条の定めに基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得および消却を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため。

(2)取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,730,000株(上限)
株式の取得価額の総額	30億円(上限)
取得期間	2019年6月20日から2019年12月23日
取得の方法	東京証券取引所における自己株式取得信託による市場買付け

(3)消却に係る事項の内容

消却対象株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	2,930,000株(予定)
消却予定日	2020年1月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	返済期限
山陽特殊製鋼株	第2回無担保社債	2017年 12月7日	10,000	10,000	0.30	なし	2024年 12月6日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,993	52,745	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,860	89	9.55	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,229	20,508	0.42	2021年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内)	3,000	8,000	0.00	
未払金(1年内)	15	8	4.05	
長期未払金(1年超)	11	3	4.05	2020年～2021年
計	34,109	81,354		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,050	11,210	575	5,332
その他有利子負債	3			
計	3,054	11,210	575	5,332

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,912	89,735	139,231	185,818
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,159	6,842	9,223	10,375
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,987	5,060	7,181	7,721
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	123.77	157.10	222.95	237.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	123.77	33.33	65.85	16.21

2 重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (10)税務関連訴訟」をご参照ください。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,102	6,743
受取手形	3 3,344	3 2,724
電子記録債権	3 1,991	3 2,586
売掛金	1 57,219	1 61,045
製品	6,033	7,222
仕掛品	25,965	27,060
原材料及び貯蔵品	13,686	14,068
前払費用	77	17
短期貸付金	1 995	1 1,070
未収入金	1 1,176	1 5,600
親会社株式		1,127
その他	1 9	1 11
流動資産合計	121,602	129,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,103	9,749
構築物	2,000	1,917
機械及び装置	30,340	30,017
車両運搬具	245	190
工具、器具及び備品	1,020	1,138
土地	7,324	7,324
建設仮勘定	667	1,677
有形固定資産合計	51,703	52,014
無形固定資産		
ソフトウェア	844	717
その他	377	553
無形固定資産合計	1,222	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	7,888	6,195
関係会社株式	11,824	79,771
関係会社出資金	1,492	1,492
長期貸付金	605	1 642
長期前払費用	101	56
繰延税金資産	43	1,057
前払年金費用	2,798	2,674
その他	1 599	1 610
貸倒引当金	155	155
投資その他の資産合計	25,198	92,345
固定資産合計	78,123	145,632
資産合計	199,726	274,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 139	3 43
買掛金	1 18,248	1 19,295
短期借入金	6,900	6,300
1年内返済予定の長期借入金	4,860	
コマーシャル・ペーパー	3,000	8,000
未払金	1 4,849	1 6,774
未払費用	1 5,685	1 5,702
未払法人税等	1,350	2,059
未払消費税等	380	985
前受金	11	89
預り金	1 6,992	1 7,481
設備関係支払手形	2	
賞与引当金	1,695	1,739
役員賞与引当金	69	77
その他	86	94
流動負債合計	54,271	58,643
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,229	19,229
長期未払金	11	3
退職給付引当金	64	82
債務保証損失引当金	6	3
環境対策引当金	30	30
その他	136	135
固定負債合計	29,479	29,485
負債合計	83,751	88,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	53,800
資本剰余金		
資本準備金	17,593	51,211
その他資本剰余金	5,003	5,004
資本剰余金合計	22,597	56,215
利益剰余金		
利益準備金	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金	149	70
固定資産圧縮積立金	2,093	2,042
別途積立金	24,600	24,600
繰越利益剰余金	42,079	47,116
利益剰余金合計	71,620	76,528
自己株式	1,919	1,923
株主資本合計	112,481	184,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,493	2,161
評価・換算差額等合計	3,493	2,161
純資産合計	115,975	186,781
負債純資産合計	199,726	274,911

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 148,544	1 162,804
売上原価	1 126,595	1 140,337
売上総利益	21,949	22,467
販売費及び一般管理費	1, 2 12,173	1, 2 12,709
営業利益	9,776	9,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	377	447
その他	205	333
営業外収益合計	1 583	1 780
営業外費用		
支払利息	113	113
その他	322	260
営業外費用合計	1 436	1 373
経常利益	9,922	10,164
特別利益		
投資有価証券売却益	39	79
特別利益合計	39	79
特別損失		
固定資産除売却損	432	532
投資有価証券評価損		48
特別損失合計	432	581
税引前当期純利益	9,529	9,662
法人税、住民税及び事業税	2,876	2,993
法人税等調整額	188	493
法人税等合計	2,688	2,500
当期純利益	6,841	7,162

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,182	17,593	5,003	22,597
当期変動額				
新株の発行				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	20,182	17,593	5,003	22,597

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,698	247	2,159	24,600	37,361	67,067
当期変動額						
新株の発行						
特別償却準備金の取崩		98			98	
固定資産圧縮積立金の取崩			65		65	
剰余金の配当					2,287	2,287
当期純利益					6,841	6,841
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		98	65		4,717	4,553
当期末残高	2,698	149	2,093	24,600	42,079	71,620

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,903	107,943	3,557	9	3,548	111,491
当期変動額						
新株の発行						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		2,287				2,287
当期純利益		6,841				6,841
自己株式の取得	15	15				15
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			64	9	54	54
当期変動額合計	15	4,538	64	9	54	4,483
当期末残高	1,919	112,481	3,493		3,493	115,975

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,182	17,593	5,003	22,597
当期変動額				
新株の発行	33,617	33,617		33,617
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	33,617	33,617	0	33,617
当期末残高	53,800	51,211	5,004	56,215

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,698	149	2,093	24,600	42,079	71,620
当期変動額						
新株の発行						
特別償却準備金の取崩		78			78	
固定資産圧縮積立金の取崩			51		51	
剰余金の配当					2,254	2,254
当期純利益					7,162	7,162
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		78	51		5,037	4,907
当期末残高	2,698	70	2,042	24,600	47,116	76,528

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,919	112,481	3,493		3,493	115,975
当期変動額						
新株の発行		67,235				67,235
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		2,254				2,254
当期純利益		7,162				7,162
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,332		1,332	1,332
当期変動額合計	3	72,138	1,332		1,332	70,806
当期末残高	1,923	184,620	2,161		2,161	186,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員等(取締役である者を除く)の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップ取引については一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金および支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」1,025百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」981百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」43百万円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	17,689百万円	22,152百万円
長期金銭債権	130	385
短期金銭債務	12,904	13,284

2 保証債務

下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.	百万円	3,481百万円
Ovako Sweden AB		3,437
Ovako Bar AB		1,378
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	46	31
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	2	3
従業員	1	0
計	50	8,333

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	595百万円	588百万円
電子記録債権	173	279
支払手形	24	14
計	793	882

4 特定融資枠契約

資金の機動的な調達を行うため、金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	32,161百万円	34,428百万円
仕入高	19,927	19,591
営業取引以外の取引による取引高	1,708	64,453

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造発送費	5,648百万円	5,869百万円
給与手当	1,816	2,006
賞与引当金繰入額	439	469
役員賞与引当金繰入額	69	77
退職給付引当金繰入額	258	74
減価償却費	286	273
おおよその割合		
販売費	48.0%	47.4%
一般管理費	52.0	52.6

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	7,988	79,771
関連会社株式	2,487	
計	10,476	79,771

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定損	2,088百万円	2,088百万円
有価証券評価損	1,126	1,106
関係会社出資金評価損	808	808
退職給付信託運用益	644	636
賞与引当金	518	532
未払事業税等	109	233
棚卸資産評価損	169	218
その他	540	540
繰延税金資産小計	6,007	6,164
評価性引当額	2,065	1,824
繰延税金資産合計	3,942	4,340
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,110	1,110
固定資産圧縮積立金	923	900
前払年金費用	856	818
その他有価証券評価差額金	942	422
その他	65	31
繰延税金負債合計	3,898	3,282
繰延税金資産の純額	43	1,057

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.4	2.5
法人税額の特別控除額	2.0	1.7
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	25.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,103	376	46	684	9,749	27,240
	構築物	2,000	101	2	183	1,917	8,797
	機械及び装置	30,340	6,163	211	6,275	30,017	169,450
	車両運搬具	245	51	0	107	190	1,577
	工具、器具及び備品	1,020	664	3	541	1,138	7,913
	土地	7,324				7,324	
	建設仮勘定	667	8,495	7,485		1,677	
	計	51,703	15,853	7,749	7,792	52,014	214,978
無形固定資産	ソフトウェア	844	164		291	717	
	その他	377	340	164		553	
	計	1,222	505	164	291	1,271	
投資その他の資産	長期前払費用	101	5		49	56	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	155			155
賞与引当金	1,695	1,739	1,695	1,739
役員賞与引当金	69	77	69	77
債務保証損失引当金	6	3	6	3
環境対策引当金	30			30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し(注)1,2	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 www.sanyo-steel.co.jp
株主に対する特典	(1) 9月末時点で100株以上保有の株主に対し、当社カレンダーを送付 (2) 9月末時点で500株以上かつ1年以上継続保有の株主に対し、会社説明会・工場見学会を実施 (3) 3月末時点で1,000株以上かつ1年以上継続保有の株主に対し、地域特産品を呈呈

(注) 1 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(2004年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第106期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第106期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 2018年6月29日
関東財務局長に提出 |
| | | | 2019年3月4日
関東財務局長に提出 |
| | | | 2019年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 2018年6月29日
関東財務局長に提出 |
| | | | 2019年3月4日
関東財務局長に提出 |
| | | | 2019年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当) | | | 2018年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書(その他の者に対する割当)
2018年8月2日に提出した有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正
届出書であります。 | | | 2018年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | | | 2018年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | | | 2019年2月14日
関東財務局長に提出 |
| | | | 2019年3月8日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | 第107期第1四半期 | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第107期第2四半期 | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第107期第3四半期 | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月25日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽特殊製鋼株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山陽特殊製鋼株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、2019年3月28日付けの株式取得により連結子会社となったTriako Holdco AB及びその連結子会社並びに関連会社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月25日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。